

即ち右府府縣稅の改正に伴ふ附加稅の當然的變革を來し、尙各稅に對する附加稅の課率は、地方稅法に於て一定の制限を規定するに至つた

第二款 課 率

一 特別地稅附加稅、特別地稅に對し市町村其の他の公共團體に於て賦課すべき附加稅の賦課率は、地方稅法第三條第一項に規定する特別地稅の制限率の百分の八十以内である(地方稅法第三條第一節參照)

備考 特別地稅又は其の附加稅と段別割を併課する場合の課稅及特別地稅附加稅の制限外課稅に付ては、本編第三章第一節の特別地稅に關する解説參照のこと

二 家屋稅、營業稅及雜種稅の各稅附加稅、此等各稅の附加稅の課率に付て總て勅令の定むる所に依るべきものである(地方稅法第十三條第十八條及第十一條)

註 舊來府縣に於て賦課し來れる家屋稅即ち戶數割に代はる意味の家屋稅の附加稅に付ては仍

從前の例に依るべきものである

第三款 施 行 期

地方稅法に依り市町村に於て賦課すべき府縣稅附加稅に關する規定は(一)特別地稅附加稅に付ては、大正十五年度より(二)其の他の附加稅に付ては、大正十六年度分より何れも之を適用するものである

第二節 戸 數 割

第一款 總 說

戸數割は府縣稅中の最も一般的なる獨立稅であつて、其の設定は實に明治十一年の地方稅規則に創まり、明治十三年四月太政官布告第十六號を以て改正せる地方稅規則を現行の根據法とし、最近大正十年に於て府縣稅戸數割規則(勅令第四百二十二號)を制定して其の統一的課稅法を布いたものである

(參照)

地方稅規則(明治十三年四月太政官布告第十六號)

第一條 地方稅ハ左の目ニ從ヒ徵收ス

一 (地租三分ノ一以内)

二 營業稅雜種稅

三 戸數割

二 府縣稅戸數割規則(大正十年十月勅令第四百二十二號)

(條文略)

(備考) 地方稅規則は地方稅法の施行に依り廢止と爲り、府縣稅戸數割規則亦今回の稅制整理に依り戸數割を市町村に委讓せる結果として自然消滅と爲るものである

從來府縣に於て賦課したる戸數割は、所謂配賦稅の方式に依り府縣に於て賦課すべき總額を府縣内市町村に配當し、市町村は其の受配當額を各個納稅者に割當課稅する二段式課稅法に依りたるものである、而して其の市町村に對する配當額は(一)各市町村の直接國稅及直接府縣稅の納稅額(二)各市町村に於ける戸數割納稅義務者の數を、標準として一定の方法に依り之を算定せるものなるも、其の算定方法の間接且一般的なることに依り各市町村に對する賦課額の公平適實なる分配は凡そ不可能にして、從來兎角の非難を免れざるものであつた、而して又諸種の事情に依り戸數割の賦

課を不相當とする地方に在りては、之に代はる税として家屋税の賦課を爲すことを得るものとしてある。

註 家屋税の賦課は戸數割の課税に比し其の手續簡易なる等の爲最近に於ては——特に都市に於て——家屋税を施行するものが著しく増加した。

以上要説の如く府縣に於て戸數割を賦課することは、戸數割の對人的課税なる關係上種々の不便と不都合あり、而かも敢て之を行ふ結果として即ち賦課の公平適實を缺く、茲に於てか、今回の地方税整理に當て此等既往の事蹟に鑑み且又一面の理由としては、市町村に獨立一般的の税源を供與する意味に於て即ち戸數割を市町村に委譲したものである、而して戸數割を市町村に委譲するに因る府縣の税收入の缺減は

一、新設の一般家屋税

二、所得税附加税の増徴

に依て補填するものとし、一方市町村に於ては戸數割を賦課すること並府縣に於ける

所得税附加税の増徴の關係上從來賦課し來つた市町村税としての所得税附加税は之を課せざる事に改正した、但し戸數割を賦課し難き市町村に付ては所得税附加税の特別課税を認むる(次款参照)

惟ふに戸數割の制度は所謂人頭税に其の端を發し、現在に於ては地方課税に屬する一種の階級所得税的の特別對人税に相當するものである、而して重附加税主義を保持する我國の地方税制——特に市町村税制——に於て今回の整理に依り戸數割を市町村に委譲せることは、正に其の面目を一新せるものであつて、之に依て市町村は各其の必要に應ずる而して適實公平なる地方公費の分配を庶幾することが出来るものと謂はなければならぬ、唯夫れ戸數割の賦課は大都市等に在つて凡そ其の施行困難なる結果として所要の税收入は勢ひ他の租税即ち各種の附加税特に家屋税の附加税に之を求むることと爲る、而かも家屋税の賦課は必ずしも各人の納税負擔の公平と適實を期する能はざるものであるから、即ち局に當る者の充分なる考慮を希望して已まざる次第で

ある

第二款 納税義務者

戸數割は市町村内に一戸を構ふる者に對し其の市町村に於て之を賦課する市町村税である。而して一戸を構へざる者と雖獨立の生計を營む者に付ては、同じく戸數割を課することが出来る(地方税法第二十二條第二十三條)

一戸を構ふる者とは、自己の資力に依ると否とを問はず、居住生活の事實ある者を謂ふの意である、故に(一)本籍、寄留の如何(二)戸主、家族の別(三)單居と同居の區別、等に何等關係する處がない

獨立の生計を營む者とは、經濟上自己の計算に於て生活を維持する者を謂ふ、故に生活費が自己固有の財産又は勤勞等の收入に出づるに非ずして、他より扶助せらるるに依るものの如きは、所謂獨立の生計を營む者と謂ふを得ない、

戸數割は其の市町村内の住居民の總てに之を賦課するものであるが、公益上其の他の事由に依り課税を不適當とする者に付ては、其の賦課を免することが出来る(地方税法第一條及第二十六條)

戸數割を賦課し難き市町村に於ては内務大藏兩大臣の許可を受け戸數割に代へて特に所得税附加税を課することが出来る、但し其の賦課率は所得税百分の七を超ゆることを得ない(地方税制限法第三條第三項)

第三款 課税標準及課率

一 課税標準 戸數割は納税義務者の資力を標準として之を賦課する(地方税法第二十四條)

戸數割の課税標準たる資力は(一)納税義務者の所得額(二)同資産の狀況、に依て之を査定する(地方税法第二十五條)而して所得額と資産の狀況との二個の標準を如何なる案配に依て採用するか、其の他納税義務者の資力の算定法は總て勅令を以て之を定

むることに爲つておる(地方税法第
二十七條)

註 資力の算定は所得額を主たる標準とし、而して所得の計算は概ね所得税法の第三種所得算出の例に依るを従來の戸數割の課税法とす、改正戸數割亦凡そ此の例に依るものと信ぜらる

二 課率 課率は各市町村に於て適宜之を定むることを得るものであるが、賦課額の制限に付ては、別に勅令を以て相當の規定を設くる筈である(地方税法第
二十條)

第四款 施行 期

市町村税戸數割は大正十六年度分より之を施行するものである

●所得 税 法 (大正九年七月 法律第十一號) 中改正法條文

第一條ノニヲ削ル

(参照)

舊第一條ノ二 本法ニ於テ貸付信託ト稱スルハ信託會社ノ引受ケタル金錢信託ニシテ信託財産ノ運用ヲ預入又ハ貸付ノミニ限定シタルモノヲ謂フ。

第三條 所得税ハ左ノ所得ニ付之ヲ賦課ス

第一種

- 甲 法人ノ普通所得
- 乙 法人ノ超過所得
- 丙 法人ノ清算所得

第二種

甲 本法施行地ニ於テ支拂ヲ受クル公債、社債若ハ銀行預金ノ利子又ハ貸付信託ノ利益

乙 第一條ノ規定ニ該當セサル者ノ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當、剩餘金ノ分配又ハ利益若ハ剩餘金ノ處分タル賞與若ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與

第三種

第二種ニ屬セサル個人ノ所得

(参照)

舊第三條 所得税ハ左ノ所得ニ付之ヲ賦課ス

第一種

- 甲 法人ノ超過所得
- 乙 法人ノ留保所得

丙 法人ノ配當所得

丁 法人ノ清算所得

戊 本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ本法施行地ニ於ケル資産又ハ營業ヨリ生スル所得

第二種

甲 本法施行地ニ於テ支拂ヲ受クル公債、社債、又ハ銀行預金ノ利子若ハ貸付信託ノ利益

乙 第一條ノ規定ニ該當セサル者ノ本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當、剩餘金ノ分配又ハ利益若ハ剩餘金ノ處分タル賞與ノ性質ヲ有スル給與

第三種

第二種ニ屬セサル個人ノ所得

第三條ノ三 本法ニ於テ貸付信託ト稱スルハ信託會社ノ引受ケタル金錢信託ニシテ

信託財産ノ運用方法ヲ預入又ハ貸付ノミニ限定シタルモノヲ謂フ

(備考) 舊法第一條ノ二、前掲出

第四條中「法人ノ所得」ヲ「法人ノ普通所得」ニ改ム

(参照)

舊第四條 法人ノ所得ハ各事業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル金額ニ依ル但シ保險會社

ニ在リテハ各事業年度ノ利益金又ハ剩餘金ニ依ル

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人ノ所得ハ本法施行地ニ於ケル資産又ハ

營業ニ付前項ノ規定ニ準シ之ヲ計算ス

法人カ事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テハ其ノ事業年度ノ始ヨ

リ解散又ハ合併ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ一事業年度ト看做ス

第五條中「法人ノ各事業年度ノ所得」ヲ「法人ノ普通所得」ニ、「同年度」ヲ「當該事業年度」ニ改ム

(参照)

舊第五條 法人ノ各事業年度ノ所得カ同年度ノ資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シ

タル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ超過所得トス

第八條中「所得」ヲ「普通所得」ニ改ム

(参照)

舊第八條 本法ニ於テ積立金ト稱スルハ積立金其ノ他名義ノ何タルヲ問ハス法人ノ所得中其ノ

留保シタルモノヲ謂フ

第九條 削除

(参照)

舊第九條 法人ノ各事業年度ノ所得中積立金ト爲シタル金額ヲ以テ法人ノ留保所得トス

法人カ積立金ヲ減少シタルトキハ其ノ減少額ヲ填補スルニ至ル迄其ノ後ノ各事業年度ノ留

保所得ニ付所得税ヲ課セス

積立金ヲ減少シタル法人カ合併ニ因リテ消滅シタルトキハ合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ニ付前項ノ規定ヲ適用ス但シ合併ノ際合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ積立金ヲ以テ合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ノ株式金額又ハ出資金額ニ充當シタルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十條 削除

(参照)

舊第十條 法人ノ各事業年度ノ所得中利益ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ充當シタル金額ヲ以テ法人ノ配當所得トス

法人ノ積立金ヲ減少シテ利益ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ充當シタル金額ハ之ヲ前項ノ配當所得ニ加算ス

第十一條中「拂込株式金額、出資金額、積立金及最後ノ事業年度ニ於ケル留保所得ノ合計金額」ヲ「拂込株式金額又ハ出資金額」ニ改ム

(参照)

舊第十一條 法人解散シタル場合ニ於テ其ノ剩餘財産ノ價格カ解散當時ノ拂込株式金額出資金額積立金及最後ノ事業年度ニ於ケル留保所得ノ合計金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ヲ以テ法人ノ清算所得トス

法人合併ヲ爲シタル場合ニ於テ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ株主又ハ社員カ合併後存続スル法人若ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ヨリ合併ニ因リテ取得スル株式ノ拂込済金額又ハ出資金額及金錢ノ總額カ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ合併當時ノ拂込株式金額、出資金額積立金及最後ノ事業年度ニ於ケル留保所得ノ合計金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ清算所得ト看做ス

第十四條 第三種ノ所得ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ算出ス

- 一 營業ニ非サル貸金ノ利子並第二種ノ所得ニ屬セサル公債、社債及預金ノ利子ハ前年中ノ収入金額
- 二 山林ノ所得ハ前年中ノ總収入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額

三 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額

四 法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年三月一ヨリ其ノ年二月末日迄ノ收入金額（無記名株式ノ配當ニ付テハ支拂ヲ受ケタル金額）ヨリ其ノ十分ノ四ヲ控除シタル金額

五 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料及此等ノ性質ヲ有スル給與ハ前年中ノ收入金額但シ前金一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受ケタルニ非サルモノニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

六 前各號以外ノ所得ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額但シ前年一月一日ヨリ引續キ有シタルニ非サル資産、營業又ハ職業ノ所得ニ付テハ其ノ年ノ豫算年額

株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受クル金額又ハ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受クル金額

カ其ノ株式ノ拂込濟金額又ハ出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ法人ヨリ受クル利益ノ配當ト看做ス

第一項第一號、第二號及第四號ノ所得ニ付テハ被相續人ノ所得ハ之ヲ相續人ノ所得ト看做シ第六號ノ所得ニ付テハ相續シタル資産又ハ營業ハ相續人カ引續キ之ヲ有シタルモノト看做シテ其ノ所得ヲ計算ス

（参照）

舊第十四條 第三種ノ所得ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ之ヲ算出ス

一 俸給給料歳費年金恩給退隱料及此等ノ性質ヲ有スル給與、營業ニ非サル貸金ノ利子並第二種ノ所得ニ屬セサル公債社債及預金ノ利子ハ其ノ收入豫算年額

二 田父ハ畑ノ所得ハ前三年間毎年ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタルモノノ平均ニ依リ算出シタル收入豫算年額但シ前三年以來引續キ自作セス、小作セス又ハ小作ニ付セサル田父ハ畑ニ在リテハ近傍類地ノ所得ニ依リ算出シタル收入豫算年額

- 三 山林ノ所得ハ前年ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額
 - 四 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間ノ收入金額
 - 五 法人ヨリ受クリ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間ノ收入金額ヨリ其ノ十分ノ四ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額但シ無記名式ノ株式ヲ有スル者ノ受クル配當ハ同期間ニ於テ支拂ヲ受ケタル金額ヨリ其ノ十分ノ四ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額
 - 六 前各號以外ノ所得ハ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル收入豫算年額
- 法人ノ社員其ノ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受クル金額カ其ノ退社當時ニ於ケル出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ其ノ法人ヨリ受クル利益ノ配當ト看做ス株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受クル金額カ其ノ株式ノ拂込濟金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額亦同シ
- 第十五條** 前條ノ規定ニ依リ算出シタル所得總額一萬二千圓以下ナルトキハ其ノ所得中勤勞所得（前條第一項第三號及第五號ノ所得）ニ付左ノ金額ヲ控除ス

- 一 所得總額六千圓以下ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ二
- 二 所得總額中勤勞所得以外ノ所得六千圓以上ナルトキハ勤勞所得ノ十分ノ一
- 三 所得總額六千圓ヲ超エ勤勞所得以外ノ所得六千圓未滿ナルトキハ勤勞所得中勤勞所得以外ノ所得ト合算シテ六千圓ニ達スル迄ノ金額ノ十分ノ二、其他ノ金額ノ十分ノ一

（参照）

舊第十五條 前條ノ規定ニ依リ算出シタル金額一萬二千圓以下ナルトキハ其ノ所得中俸給給料歳費年金恩給退隱料賞與及之此等ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ十分ノ一、六千圓以下ナルトキハ同十分ノ二ニ相當スル金額ヲ控除ス

戸主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ

第十六條 第一項ヲ左ノ如ク改ム

前二條ノ規定ニ依リ算出シタル所得總額三千圓以下ナルトキハ其ノ所得ヲ有スル者ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ其ノ年三月一日現在ノ同居ノ戸主及家族中年齡十八歲未滿若ハ六十歲以上ノ者又ハ不具廢疾者一人ニ付百圓ヲ控除ス但シ第二條ノ規定ニ依ル納稅義務者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十六條 第三項ヲ左ノ如ク改ム

前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ金額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ納稅義務者ノ一人又ハ數人ノ所得ヨリ之ヲ控除ス

(參照)

舊第十六條 前二條ノ規定ニ依リ算出シタル金額三千圓以下ナル場合ニ於テ其ノ年四月一日現在ノ同居ノ戸主及家族中年齡十八歲未滿若ハ六十歲以上ノ者又ハ不具廢疾者アルトキハ其ノ所得ヲ有スル者ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ左ノ各號ノ規定ニ依ル金額ヲ控除ス但シ第二

條ノ規定ニ依ル納稅義務者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

- 一 所得千圓以下ナルトキ 年齡十八歲未滿若ハ六十歲以上ノ者又ハ不具廢疾者 一人ニ付 百圓
- 二 所得二千圓以下ナルトキ 同 一人ニ付 七十圓
- 三 所得三千圓以下ナルトキ 同 一人ニ付 五十圓

戸主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戸主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ

前項ノ場合ニ於テハ所得ヨリ控除セラルヘキ金額ハ各其ノ所得ニ案分シテ之ヲ計算ス

同一人ニシテ山林ノ所得ト山林以外ノ所得トヲ有スル場合ニ於テハ前三項ノ規定ニ依ル控除ハ先ツ山林以外ノ所得ニ付之ヲ爲シ不足アルトキハ山林ノ所得ニ及フ

策一項ノ不具廢疾者ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條中「郡」ヲ削ル

(參照)

舊第十七條 北海道府縣郡市町村其ノ他命令ヲ以テ指定スル公共團體、神社、寺院、祠宇、佛堂及民法第三十四條ノ規定ニ依リ設立シタル法人ニハ所得稅ヲ課セス

第十八條 第七號ヲ削ル

(參照)

舊第十八條 第三種ノ所得ニシテ左ノ各號ニ該當スルモノニハ所得稅ヲ課セス

- 一 軍人從軍中ノ俸給及手當
- 二 扶助料及傷痍疾病者ノ恩給又ハ退隱料
- 三 旅費、學資金及法定扶養料
- 四 郵便貯金、產業組合貯金及貯蓄預金ノ利子
- 五 營利ノ事業ニ屬セザル一時ノ所得
- 六 日本ノ國籍ヲ有セサル者ノ本法施行地外ニ於ケル資産、營業又ハ職業ヨリ生スル所得
- 七 乘馬ヲ有スル義務アル軍人カ政府ヨリ受クル馬糧、繫畜料及馬匹保續料

第二十條中「八百圓」ヲ「千二百圓」ニ、「第十五條及第十六條」ヲ「第十五條、第十六

條及第十六條ノ三」ニ改ム

(參照)

舊第二十條 第三種ノ所得ハ八百圓ニ滿タサルトキハ所得稅ヲ課セス第十五條及第十六條ノ規定ニ依ル控除ヲ爲シタル爲八百圓ニ滿タサルニ至リタルトキ亦同シ

戶主及其ノ同居家族ノ所得ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ付前項ノ規定ヲ適用ス戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得ニ付亦同シ

第二十一條 第一種ノ所得ニ對スル所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス

甲 普通所得

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人

百分ノ五

本法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有セサル法人

百分ノ十

乙 超過所得

超過所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率ヲ適用ス

普通所得金額中資本金額ニ對シ百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額

百分ノ四

同 百分ノ二十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ニル金額

百分ノ十

同 百分ノ三十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額

百分ノ二十

丙 清算所得

清算所得金額ヲ左ノ如ク區分シ各稅率ヲ適用ス

積立金又ハ本法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレ

サル所得ヨリ成ル金額

百分ノ五

其ノ他ノ金額

百分ノ十

法人カ各事業年度ニ於テ納付シタル第二種ノ所得ニ對スル所得稅額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該事業年度ノ第一種ノ所得ニ對スル所得稅額ヨリ之ヲ控除ス
前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ第一種ノ所得計算上

之ヲ損金ニ算入セス

前二項ノ規定ハ法人ノ清算所得ニ對スル所得稅ニ付之ヲ適用ス

(参照)

舊第二十一條 第一種ノ所得ニ對スル所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス

甲 超過所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率ヲ適用ス

所得金額中資本金額ニ對シ年百分ノ十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額

百分ノ四

同百分ノ二十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額

百分ノ十

同百分ノ三十ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超ユル金額

百分ノ二十

百分ノ五

百分ノ五

百分ノ七、五

百分ノ七、五

乙 丙 丁 戊

法人ノ事業年度末ニ於ケル積立金及其ノ事業年度ニ於ケル留保所得ノ合計金額カ其ノ事業年度末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額又ハ基金及之ニ代ルヘキ積立金ノ合計金額ノ二分ノ一ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ニ屬スル其ノ事業年度ノ留保所得ニ對スル稅率ハ百分ノ十トシ其ノ事業年度末ニ於ケル拂込株式金額、出資金額又ハ基金及之ニ代ルヘキ積立金ノ合計金額ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ニ屬スル其ノ事業年度ノ留保所得ニ對スル稅率ハ百分ノ二十トス但シ其ノ事業年度ニ於ケル所得ノ二分ノ一ニ相當スル金額以内ノ金額ニ付テハ其稅率ハ百分ノ五トス

第二十一條ノ二 同族會社カ各事業年度ニ於テ留保シタル金額中左ノ各號ノ一ニ該當スル金額アルトキハ政府ハ其ノ事業年度ノ普通所得ヲ年額ニ換算シタル金額中五萬圓以下ノ金額ニ百分ノ十、五萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ十五、十萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ二十、五十萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ二十五、百萬圓ヲ超ユル金額ニ百分ノ三十ヲ乘シタル合計金額ノ普通所得年額ニ對スル割合ヲ求メ之ヲ稅率

トシテ左ノ各號ノ一ニ該當スル金額（各號共ニ該當スル場合ニハ其ノ多額ナル一方）ニ付適用シテ算出シタル稅額ヲ普通所得ニ對スル所得稅ニ加算スルコトヲ得

- 一 事業年度ノ普通所得中留保シタル金額カ其ノ事業年度ニ於ケル普通所得ノ十分ノ三ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額
- 二 事業年度末ニ於ケル積立金及其ノ事業年度ノ普通所得中留保シタル金額ノ合計カ其ノ事業年度末ニ於ケル拂込株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額但シ其ノ事業年度末ニ於ケル積立金カ拂込株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一ヲ超過スル場合ニ於テハ其ノ超過額ハ之ヲ控除ス

本法ニ於テ同族會社ト稱スルハ株主又ハ社員ノ一人及之ト親族使用人等特殊ノ關係アル者ノ株式金額又ハ出資金額ノ合計カ其ノ法人ノ株式金額又ハ出資金額ノ二

分ノ一以上ニ相當スル法人ヲ謂フ

(備考) 舊第七十三條ノ二 後掲出

第二十二條ニ左ノ二項ヲ加フ

信託會社カ其ノ引受ケタル貸付信託ノ信託財産ニ付納付シタル第二種ノ所得ニ對スル所得稅額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該貸付信託ノ利益ニ對スル所得稅額ヨリ之ヲ控除ス

前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ第二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ其ノ貸付信託ノ利益ニ之ヲ加算ス

(参照)

舊第二十二條 策二種ノ所得ニ對スル所得稅ハ左ノ稅率ニ依リ之ヲ賦課ス

- 甲 公債ノ利子 百分ノ四
- 其ノ他 百分ノ五

乙

百分ノ七、五

第二十三條中 「八百圓以下ノ金額
八百圓ヲ超ユル金額
千圓ヲ超ユル金額

「千二百圓以下ノ金額
千二百圓ヲ超ユル金額

百分ノ〇・五
百分ノ一
百分ノ二
百分ノ〇・八
百分ノ二
ニ改メ第一項

但書ヲ左ノ如ク改ム

但シ山林ノ所得ハ山林以外ノ所得ト之ヲ區分シ其ノ所得ヲ五分シタル金額ニ對シ此ノ稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ五倍シタルモノヲ以テ其ノ稅額トス

(参照)

舊第二十三條 第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率ヲ適用シテ之ヲ賦課ス但シ山林ノ所得ト山林以外ノ所得トハ之ヲ區分シ各別ニ稅率ヲ適用ス

八百圓以下ノ金額
八百圓ヲ超ユル金額

百分ノ〇・五
百分ノ一

千圓ヲ超ユル金額	百分ノ二
千五百圓ヲ超ユル金額	百分ノ三
二千圓ヲ超ユル金額	百分ノ四
三千圓ヲ超ユル金額	百分ノ五
五千圓ヲ超ユル金額	百分ノ六、五
七千圓ヲ超ユル金額	百分ノ八
一萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ九、五
一萬五千圓ヲ超ユル金額	百分ノ十一
二萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十三
三萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十五
五萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十七
七萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十九
十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十一

一一一

二十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十三
 五十萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十五
 百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ二十七
 二百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ三十
 三百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ三十三
 四百萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ三十六

前項ノ場合ニ於テ戶主及其ノ同居家族ノ所得金額ハ之ヲ合算シ其ノ總額ニ對シ稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ各其ノ所得金額ニ案分シテ各其ノ稅額ヲ定ム戶主ト別居スル二人以上ノ同居家族ノ所得金額ニ付亦同シ

第二十五條中「四月中」ヲ「三月十五日迄」ニ、「第十六條」ヲ「第十六條又ハ第十六條ノ三ニ改ム

(參照)

舊第二十五條 第三種ノ所得ニ付納稅義務アル者ハ毎年四月中ニ所得ノ種類及金額ヲ詳記シ政

一一三

府ニ申告スヘシ

二四

第十六條ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケムトスル者ハ前項ノ申告ト同時ニ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ申請書ヲ提出スヘシ

第三十一條中「前年第三種ノ所得稅ヲ納メ其ノ年第二十五條ノ申告ヲ爲シタル者」ヲ

「第三種ノ所得又ハ個人ノ營業ニ付其ノ年法定ノ期限迄ニ所得金額又ハ純益金額ノ申告ヲ爲シ且其ノ決定ヲ受ケタル者」ニ、「第七十六條」ヲ「第七十六條又ハ營業收益稅法第二十八條乃至第三十條」ニ、「前項」ヲ「前二項」ニ改メ第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

其ノ年分ノ所得金額及純益金額ノ決定前選舉ヲ行フ場合ニ於テハ前年第三種ノ所得又ハ個人ノ營業ニ付所得稅又ハ營業收益稅ヲ納メタルコトヲ以テ其ノ年所得金額又ハ純益金額ノ決定ヲ受ケタルモノト看做ス

(参照)

舊第三十一條 選舉區域内ニ住居シ前年第三種ノ所得稅ヲ納メ其ノ年第二十五條ノ申告ヲ爲シ

タル者ニシテ選舉人名簿ニ登録セラレタルモノハ調査委員及補闕員ヲ選舉シ又ハ調査委員

若ハ補闕員ニ選舉セラルルコトヲ得但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ此限ニ在ラス

一 無能力者

二 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨濟ヲ了ヘサル者

三 國稅滯納處分ヲ受ケタル後一年ヲ經サル者

四 六年以上ノ懲役若ハ禁錮ノ刑ニ處セラレ又ハ舊刑法ノ重罪ノ刑ニ處セラレタル者

五 六年未滿ノ懲役又ハ禁錮ノ刑ニ處セラレタル者ニシテ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ者

六 第七十四條乃至第七十六條ノ規定ニ依リ處罰セラレタル後五年ヲ經サル者

前項ノ場合ニ於テ被相續人ノ爲シタル納稅又ハ申告ハ其ノ相續人ノ納稅又ハ申告ト看做ス選舉人名簿ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

二五

第四十一條 調査委員及補闕員ノ任期ハ選舉期日ノ屬スル月ヨリ四年トス

選舉區域ノ變更ニ因リ其ノ區域内ニ於ケル第三種ノ所得ニ付其ノ年所得金額ノ決定ヲ受ケタル者及個人ノ營業ニ付其ノ年純益金額ノ決定ヲ受ケタル者ノ合計數ニ五分ノ一以上ノ増減ヲ來シタル場合ニ於テハ調査委員及補闕員ノ任期ハ選舉區域ノ變更アリタル月ヲ以テ終了スルモノトス但シ其ノ選舉區域ノ變更ノ月カ一月又ハ二月ナルトキハ三月、四月乃至八月ナルトキハ九月、十二月ナルトキハ翌年三月ヲ以テ終了スルモノトス

第三十一條第二項ノ規定ハ其ノ年分ノ所得金額及純益金額ノ決定前選舉區域ノ變更アリタル場合ニ之ヲ準用ス

(参照)

舊第四十一條 調査委員及補闕員ノ任期ハ選舉期日ノ屬スル月ヨリ四年トス但シ選舉區域ニ變更ヲ生シタル場合ニ於テハ其ノ任期ハ選舉區域ニ變更ヲ生シタル日ノ屬スル月ヲ以テ終了

スルモノトス

第四十五條中「第三種ノ所得ニ付」ヲ「第三種ノ所得ニ對スル所得税若ハ營業收益税ノ何レニ付テモ」ニ改ム

(参照)

舊第四十五條 調査委員又ハ補闕員第三十一條第一項各號ノ一ニ該當スルト至リタルトキ、第三種ノ所得ニ付納稅義務ヲ有セサルニ至リタルトキ又ハ其ノ選舉區域内ニ住居セサルニ至リタルトキハ其ノ職ヲ失フ

第五十一條中「八月三十日」ヲ「五月三十一日」ニ改ム

(参照)

舊第五十一條 八月三十日迄ニ所得調査委員會成立セサルトキハ政府ニ於テ所得金額ヲ決定ス
所得調査委員會開會ノ日ヨリ第四十六條ノ期間内又ハ八月三十日迄ニ調査結了セサルトキハ政府ニ於テ調査未済ノ所得金額ヲ決定ス

第五十九條第一項ヲ左ノ如ク改ム

第二十六條、第五十一條若ハ第五十二條ノ規定ニ依リ第一種若ハ第三種ノ所得金額ヲ決定シタルトキ又ハ第二十一條ノ二ノ規定ニ依リ税額ヲ加算シタルトキハ政府ハ之ヲ納税義務者ニ通知スヘシ

(参照)

舊第五十九條 第二十六條、第五十一條又ハ第五十二條ノ規定ニ依リ第一種又ハ第三種ノ所得金額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納税義務者ニ通知スヘシ

本法施行地内ニ住所又ハ居所ヲ有セサル納税義務者納税管理人ノ申告ヲ爲ササルトキハ前項ノ通知ハ公告ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ公告ノ初日ヨリ七日ヲ經過シタルトキハ其ノ通知アリタルモノト看做ス

第六十條中「所得金額」ヲ「所得金額又ハ加算税額」ニ改ム

(参照)

第六十條 納税義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル所得金額ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタリ日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得

前項ノ請求アリタル場合ト雖政府ハ税金ノ徴收ヲ猶豫セス

第六十四條中「收入豫算年額四分ノ一」ヲ「第十四條第一項第五號及第六號ノ所得額二分ノ一」ニ、「贈與ヲ爲シタル爲」ヲ「相續、贈與又ハ營業繼續ニ因リ」ニ改ム

(参照)

舊第六十四條 第三種ノ所得ニ付納税義務アル者收入豫算年額四分ノ一以上ヲ減損シタルトキハ政府ニ所得金額ノ更訂ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ翌年一月三十一日ヲ過キタルトキハ此ノ限ニ在ラス

所得金額決定後贈與ヲ爲シタル爲所得金額ヲ減損シタル場合ニハ前項ノ規定ヲ適用セス

第六十五條中「收入豫算年額ニ對シ四分ノ一」ヲ「二分ノ一」ニ改ム

(参照)

舊第六十五條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ所得金額ヲ査覈シ收入豫算年額ニ對シ四分ノ一以上ノ減損アリタルトキハ之ヲ更訂ス

第六十七條中「九月一日ヨリ三十日限」ヲ「七月一日ヨリ三十一日限」ニ、「十一月一日

ヨリ三十日限」ヲ「十月一日ヨリ三十一日限」ニ改ム

(参照)

舊第六十七條 第一種ノ所得ニ付テハ事業年度毎ニ所得稅ヲ徵收ス但シ清算所得ニ付テハ清算又ハ合併ノ際之ヲ徵收ス

第二種ノ所得ニ付テハ其ノ金額支拂ノ際支拂者其ノ所得稅ヲ徵收シ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納ムヘシ

第三種ノ所得ニ付テハ所得稅ノ年額ヲ四分シ左ノ四期ニ於テ之ヲ徵收ス但シ納稅義務者納稅管理人ノ申告ヲ爲サシテ本法施行地外ニ住所又ハ居所ヲ移ストキハ直ニ其ノ所得稅ヲ徵收スルコトヲ得

第一期 其ノ年九月一日ヨリ三十日限

第二期 其ノ年十一月一日ヨリ三十日限

第三期 翌年一月一日ヨリ三十一日限

第四期 翌年三月一日ヨリ三十一日限

第七十三條ノ二 同族會社ノ行爲又ハ計算ニシテ其ノ所得又ハ株主社員若ハ之ト親族、使用人等特殊ノ關係アル者ノ所得ニ付所得稅逋脫ノ目的アリト認めラルルモノアル場合ニ於テハ其ノ行爲又ハ計算ニ拘ラス政府ハ其ノ認ムル所ニ依リ此等ノ者ノ所得金額ヲ計算スルコトヲ得

(参照)

舊第七十三條ノ二 政府ハ法人ノ株主又ハ社員ノ一人及其ノ親族、使用人其ノ他特殊ノ關係アリト認ムル者ノ株式金額又ハ出資金額ノ合計カ其ノ法人ノ株式金額又ハ出額金額ノ二分ノ一以上ニ相當スル法人ニ付テハ其ノ留保シタル所得中左ノ各號ノ一ニ該當スルモノニ限り之ヲ株主又ハ社員ニ配當シタルモノト看做スコトヲ得

一 事業年度末ニ於ケル積立金及其ノ事業年度ノ所得中留保シタル金額ノ合計金額カ其ノ事業年度末ニ於ケル拂込株式金額又ハ出資金額ノ二分ノ一ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ニ屬スル其ノ事業年度ノ所得中留保シタル金額ヨリ其ノ事業年度ニ於ケル所ノ二十分ノ一ニ相當スル金額ヲ控除シタル金額

二 各事業年度所得中留保シタル金額カ其ノ事業年度ニ於ケル所得ノ十分ノ三ニ相當スル金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額
各事業年度所得中留保シタル金額カ其ノ事業年度末ニ於ケル拂込株式金額又ハ出資金額ニ對シ年三十分ノ一ノ割合ヲ以テ算出シタル金額ヲ超過セサルモノニ付テハ前項第二號ノ規定ヲ適用セス

第七十三條ノ三及第七十三條ノ四ヲ削ル

(参照)

舊第七十三條ノ三 前條ノ法人ト其ノ株主又ハ社員及其ノ親族、使用人其ノ他特殊ノ關係アリト認ムル者トノ間ニ於ケル行爲ニ付所得稅連脫ノ目的アリト認ムル場合ニ於テハ政府ハ其ノ行爲ニ拘ラス其ノ認ムル所ニ依リ所得金額ヲ計算スルコトヲ得
舊第七十三條ノ四 政府ハ前二條ノ規定ヲ適用セムトスルトキハ所得審査委員會ノ決議ニ依リ之ヲ決定ス

附 則 (大正十五年三月
法律第八號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ大正十五年分所得稅ヨリ本法ヲ適用ス但シ第二十五條、第五十一條及第六十七條ノ改正規定ハ大正十六年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス

第十四條第一項第三號又ハ第四號ノ所得ニシテ大正十四年三月中ノ收入ニ屬スルモノハ之ヲ大正十五年分第三種所得トシテ計算セス

第十六條第一項ノ改正規定中三月一日トアルハ大正十五年ニ限リ四月一日トス

本法施行前ニ終了シタル法人ノ各事業年度分ノ所得及本法施行前ニ於ケル解散又ハ合併ニ因ル清算所得ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

所得調査委員及所得審査委員ニ關シテハ大正十五年九月三十日迄ハ仍從前ノ例ニ依ル從前ノ規定ニ依ル所得調査委員及補闕員ノ任期ハ大正十五年九月三十日ヲ以テ終了ス第三十一條、第四十一條及第四十五條ノ改正規定中營業收益稅ニ關スルモノハ大正十五年分ニ付テハ之ヲ營業稅ニ關スルモノトス

●所得税法ノ施行ニ關スル法律 (大正九年七月) 改正法條文

第二條中「所得税法第三條第一種甲及戊」ヲ「所得税法第三條第一種甲及乙」ニ改ム

(参照)

舊第二條 朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ノ所得税法第三

條第一種甲及戊並第二種乙ノ所得ニ付テハ所得税法ニ依ル所得稅ヲ課セス

第三條中「所得税法第九條第三項及第十二條」ヲ「所得税法第十二條」ニ改ム

(参照)

舊第三條 朝鮮、臺灣、關東州又ハ樺太ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人カ朝鮮、臺灣、

關東州、樺太又ハ所得税法施行地ニ本店又ハ主タル事務所ヲ有スル法人ト合併ヲ爲シタル

場合ニ於テ合併後存續スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人カ所得税法施行地ニ本店

又ハ主タル事務所ヲ有スルトキハ所得税法第九條第三項及第十二條ノ規定ヲ準用ス

附 則 (大正十五年三月) (法律第九號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●地 租 條 例 (明治十七年三月十日) 中改正法條文

第四條中「郡」及第三項ヲ削ル

(参照)

舊第四條 左ニ掲クル土地ニ付テハ其地租ヲ免ス

一 國府縣郡市町村其他勅令ヲ以テ指定スル公共團體ニ於テ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地但有料借地ハ此限ニ在ラス

二 府縣郡市町村其他勅令ヲ以テ指定スル公共團體カ公用又ハ公共ノ用ニ供スヘキモノト定メタル其所有地但命令ノ定ムル期間内ニ公用又ハ公共ノ用ニ供セサルトキハ此限ニ在ラス

三 府縣社地、鄉村社地、招魂社地但有料借地ハ此限ニ在ラス

四 墳墓地

五、用惡水路、溜池、堤塘、井溝

六、鐵道用地、軌道用地、運河用地

七、保安林

八、公衆ノ用ニ供スル道路

府縣郡市町村其他ノ公共團體ハ前項ノ土地ニ租稅其他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ス但所有者以外ノ者前項第一號又ハ第二號ノ土地ヲ使用收益スル場合ニ於テ其土地ニ對シ使用者ニ租稅其他ノ公課ヲ課スルハ此限ニ在ラス

軌道用地ノ區域ニ關シテハ私設鐵道法第四十一條ノ規定ヲ準用ス

第十三條ノ二 前條ノ規定ニ依リ地租ヲ納ムヘキ者（法人ヲ除ク）ノ住所地市町村及其隣接市町村内ニ於ケル田畑地價ノ合計金額同居家族ノ分ト合算シ二百圓未滿ナルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其田畑ノ地租ヲ徵收セス但シ小作ニ付シタル田畑ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

（備考）舊ナシ

附 則 （大正十五年三月 法律第六號）

本法ハ大正十五年分地租ヨリ之ヲ適用ス

●地租徵收ニ關スル件 （明治三十七年四月 法律第十二號） 中改正法條文

第三條ノ二 市町村ハ前條ノ報告ト同時ニ地租條例第十三條ノ二ノ規定ニ依リ地租ヲ徵收セサル田畑ノ地價ヲ所轄收稅官廳ニ報告スヘシ

（参照）

第三條 市町村ハ地租ノ納期毎ニ其ノ開始前十五日マテニ地價及地租ノ總額並ニ其ノ各納期ニ於ケル納額ヲ所轄收稅官廳ニ報告スヘシ但シ前報告後異動ナキトキハ此ノ限ニ在ラス
納期開始前十五日ヨリ納期開始マテニ地租額ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ異動額ヲ所轄收稅官廳ニ報告スヘシ

附 則 （大正十五年三月 法律第七號）

本法ハ大正十五年分地租ヨリ之ヲ適用ス

◎土地賃貸價格調査法 (大正十五年三月
法律第四十五號)

三八

第一條 政府ハ本法ニ依リ土地ノ賃貸價格ヲ調査ス

第二條 賃貸價格ノ調査ハ大正十五年四月一日現在ノ地租ヲ課スヘキ土地ニ付之ヲ行フ但シ地租條例其ノ他ノ法律ニ依ル各種ノ免租年期地ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 土地ノ賃貸價格ハ各地目毎ニ土地ノ狀況類似スル區域内ニ於ケル標準賃貸價格ニ依ル

標準賃貸價格トハ前項ノ區域内ニ於ケル標準ト爲ルヘキ土地ニ付貸主カ公課、修繕費其ノ他土地ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ之ヲ賃貸スル場合ニ於テ貸主ノ收得スヘキ金額ヲ謂フ

第四條 前條ノ區域及標準賃貸價格ハ別ニ定ムル所ニ依リ賃貸價格調査委員會ノ議ニ付シ政府ニ於テ之ヲ定ム

附 則

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法ハ地租條例ヲ施行セサル地ニハ之ヲ施行セス

三九

●營業稅法 (明治二十九年三月 法律第三十二號)

營業稅法ハ之ヲ廢止ス (大正十五年三月 法律第十號)

附 則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正十五年分以前ノ營業稅ニ關シテハ仍舊法ニ依ル但シ大正十六年一月一日以後ニ於テハ營業稅調查委員會ノ事務ハ所得稅法ノ所得調查委員會又ハ所得審查委員會之ヲ行フ

大正十五年分營業稅ニ關シテハ營業稅法ニ依リ算出シタル稅額ノ百分ノ八ヲ免除ス

●營業收益稅法 (大正十五年三月 法律第十一號)

第一條 本法施行地ニ本店、支店其ノ他ノ營業場ヲ有スル營利法人ニハ本法ニ依リ營業收益稅ヲ課ス

第二條 本法施行地ニ營業場ヲ有シ左ニ掲クル營業ヲ爲ス個人ニハ本法ニ依リ營業收益稅ヲ課ス

- 一 物品販賣業(動植物其ノ他普通ニ物品ト稱セサルモノノ販賣ヲ含ム)
- 二 銀行業
- 三 無盡業
- 四 金錢貸付業
- 五 物品貸付業(動植物其ノ他普通ニ物品ト稱セサルモノノ貸付ヲ含ム)
- 六 製造業(瓦斯電氣ノ供給、物品ノ加工修理ヲ含ム)

- 七 運送業(運送取扱ヲ含ム)
- 八 倉庫業
- 九 請負業
- 十 印刷業
- 十一 出版業
- 十二 寫真業
- 十三 席貸業
- 十四 旅人宿業(下宿ヲ含ム木賃宿ヲ含マズ)
- 十五 料理店業
- 十六 周旋業
- 十七 代理業
- 十八 仲立業

十九 問屋業

第三條 營業收益稅ハ營業ノ純益ニ付之ヲ賦課ス

第四條 法人ノ純益ハ各事業年度ノ總益金ヨリ總損金ヲ控除シタル金額ニ依ル

法人カ事業年度中ニ解散シ又ハ合併ニ因リテ消滅シタル場合ニ於テハ其ノ事業年度ノ始ヨリ解散又ハ合併ニ至ル迄ノ期間ヲ以テ一事業年度ト看做ス

第五條 合併後存続スル法人又ハ合併ニ因リテ設立シタル法人ハ合併ニ因リテ消滅シタル法人ノ純益ニ付營業收益稅ヲ納ムル義務アルモノトス

第六條 個人ノ純益ハ前年中ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額ニ依ル但シ前年一月一日ヨリ引續キ爲シタルニ非サル營業ニ付テハ其ノ年ノ豫算ニ依リ計算ス

相續シタル營業ニ付テハ相續人カ引續キ之ヲ爲シタルモノト看做シテ其ノ純益ヲ計算ス

資本利子税ヲ課セラルヘキ資本利子ハ之ヲ純益ニ算入セス

第七條 左ニ掲クル營業ノ純益ニハ營業收益税ヲ課セス

- 一 政府ノ發行スル印紙切手類ノ賣捌
- 二 度量衡ノ製作、修覆又ハ販賣
- 三 自己ノ採掘シ又ハ採取シタル礦物ノ販賣
- 四 新聞紙法ニ依ル出版
- 五 本法施行地外ニ在ル營業場ニ於テ爲ス營業
- 六 法人ノ漁業又ハ演劇興業
- 七 個人ノ自己ノ收穫シタル農産物、林産物、畜産若ハ水産物ノ販賣又ハ之ヲ原料トスル製造但シ特ニ營業場ヲ設ケテ爲ス販賣又ハ製造ヲ除ク

第八條 勅令ヲ以テ指定スル重要物産ノ製造業ヲ營ム者ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ開業ノ年及其ノ翌年ヨリ三年間其ノ營業ヨリ生スル純益ニ付營業收益税ヲ免除ス

第九條 個人ノ純益金額四百圓ニ滿タサルトキハ營業收益税ヲ課セス

第十條 營業收益税ハ左ノ税率ニ依リ之ヲ賦課ス

法人	百分ノ三・六
個人	百分ノ二・八

法人カ各事業年度ニ於テ納付シタル地租額又ハ資本利子税額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該事業年度ノ營業收益税額ヨリ之ヲ控除ス

個人カ其ノ營業用ノ土地ニ付納付シタル地租額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ營業收益税額ヨリ之ヲ控除ス

前二項ノ場合ニ於テ控除スヘキ地租又ハ資本利子税ハ純益計算上之ヲ損金又ハ必要經費ニ算入セス

第十一條 納税義務アル法人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ純益金額ヲ政府ニ申告スヘシ

第十二條 納税義務アル個人ハ命令ノ定ムル所ニ依リ毎年三月十五日迄ニ純益金額

ヲ政府ニ申告スヘシ

四六

第十三條 法人ノ純益金額ハ第十一條ノ申告ニ依リ、申告ナキトキ又ハ申告ヲ不相當ト認ムルトキハ政府ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定シ個人ノ純益金額ハ所得税法ノ所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

所得調査委員會閉會後個人ノ純益金額ノ決定ニ付脱漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ決定ヲ爲スヘカリシ年ノ翌年ニ於ケル所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ其ノ純益金額ヲ決定スルコトヲ得

所得調査委員會閉會後個人ノ營業ニ付納稅義務アルコトヲ申出テ又ハ純益金額ノ増加アルコトヲ申出テタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ其ノ純益金額ヲ決定ス

第十四條 稅務署長ハ毎年個人ノ營業ニ付納稅義務アリト認ムル者ノ純益金額ヲ調査シ其ノ調査書ヲ所得調査委員會ニ送付スヘシ

前項ノ規定ハ前條第二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十五條 所得税法第五十條乃至第五十二條ノ規定ハ純益金額ノ決議及決定ニ付之ヲ準用ス

第十六條 第十三條又ハ前條ノ規定ニ依リ純益金額ヲ決定シタルトキハ政府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第十七條 納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル純益金額ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得

前項ノ請求アリタル場合ト雖政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セス

第十八條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ所得税法ノ所得審査委員會ノ決議ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

所得税法第五十二條及第六十一條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

四七

第十九條 個人ノ營業ニ付納稅義務アル者純益金額二分ノ一以上減損アルトキハ政府ニ純益金額ノ更訂ノ請求ヲ爲スコトヲ得但シ翌年一月三十一日ヲ過キタルトキハ此ノ限ニ在ラス

純益金額決定後營業繼續ニ因リ純益金額ノ減損シタル場合ハ前項ノ規定ヲ適用セ

第二十條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ純益金額ヲ查覈シ二分ノ一以上ノ減損アルトキハ之ヲ更訂ス

第二十一條 納稅義務者第十八條ノ決定又ハ前條ノ更訂處分ニ對シ不服アルトキハ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 法人ノ營業收益稅ハ事業年度毎ニ之ヲ徵收ス

個人ノ營業收益稅ハ年額ヲ二分シ左ノ二期ニ於テ之ヲ徵收ス

第一期 其ノ年八月一日ヨリ三十一日限

第二期 其ノ年十一月一日ヨリ三十日限

第二十三條 第十九條第一項ノ請求アリタルトキハ政府ハ更訂處分ノ確定スルニ至ル迄稅金ノ徵收ヲ猶豫スルコトヲ得

第二十四條 個人ノ營業收益稅ハ納稅義務者ノ住所地、住所ナキトキハ主タル營業場ノ所在地ヲ以テ納稅地トス但シ第三種ノ所得ニ付所得稅ヲ納ムル者ニ在リテハ所得稅ノ納稅地ヲ以テ營業收益稅ノ納稅地トス

第二十五條 收稅官吏ハ營業ニ關スル帳簿物件ヲ検査シ又ハ營業者ニ質問スルコトヲ得

第二十六條 政府ハ同業組合其ノ他ノ營業者ノ團體ニ對シ營業收益稅ニ關スル事項ヲ諮問スルコトヲ得

前項ノ諮問ヲ受ケタル團體ハ命令ノ定ムル所ニ依リ調書ヲ提出スヘシ

第二十七條 所得稅法第七十三條ノ二ノ規定ハ純益金額ノ計算ニ付之ヲ準用ス

第二十八條 第二十五條ノ規定ニ依ル帳簿物件ノ検査ヲ妨ケ又ハ虚偽ノ記載ヲ爲シタル帳簿ヲ提示シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十九條 詐偽其ノ他不正ノ行爲ニ因リ營業收益税ヲ逋脱シタル者ハ其ノ逋脱シタル税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス

前項ノ場合ニ於テ個人ノ營業ニ付營業收益税ヲ逋脱シタル者ノ純益金額ハ第十三條第二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ之ヲ決定シ直ニ其ノ税金ヲ徵收ス

第三十條 營業收益税ノ調査又ハ審査ノ事務ニ従事シ又ハ従事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得タル秘密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十一條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用ヒ

ス但前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ此ノ限ニ在ラス

附 則

本法ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

法人ノ大正十六年一月一日以後ニ終了スル事業年度ノ期間カ大正十五年ニ跨ルモノニ付テハ當該事業年度ノ純益金額ヨリ日割計算ノ方法ニ依リテ算出シタル大正十五年ニ屬スル期間ノ純益ヲ控除ス

●資本利子税法 (大正十五年三月 法律第十二號)

第一條 本法施行地ニ於テ資本利子ノ支拂ヲ受クル者ニハ本法ニ依リ資本利子税ヲ課ス

第二條 資本利子税ハ本法施行地ニ於テ支拂ヲ受クル左ノ資本利子ニ付之ヲ賦課ス

甲種 公債、社債、産業債券若ハ銀行預金ノ利子又ハ貸付信託ノ利益

乙種 第三種ノ所得ニ付納稅義務ヲ有スル者ノ第三種ノ所得中營業ニ非サル貸金又ハ預金ノ利子

本法ニ於テ貸付信託ト稱スルハ所得稅法第三條ノ三ニ規定スル貸付信託ヲ謂フ

第三條 甲種ノ資本利子ハ其ノ支拂ヲ受クヘキ金額ニ依ル

第四條 乙種ノ資本利子ハ前年中ノ收入金額ニ依ル

被相續人ノ收入金額ハ之ヲ相續人ノ收入金額ト看做ス

第五條 甲種ノ資本利子ニシテ左ニ掲クルモノニハ資本利子税ヲ課セス

一 所得稅法其ノ他ノ法律ニ依リ第二種所得稅ヲ課セラレサル者ノ支拂ヲ受クル利子

二 貯蓄債券又ハ復興貯蓄債券ノ利子

第六條 資本利子税ノ稅率ハ資本利子金額百分ノ二トス

信託會社カ其ノ引受ケタル貸付信託ノ信託財產ニ付納付シタル資本利子稅額ハ命令ノ定ムル所ニ依リ當該貸付信託ノ利益ニ對スル資本利子稅額ヨリ之ヲ控除ス

前項ノ場合ニ於テ控除スヘキ資本利子税ハ其ノ貸付信託ノ利益ニ之ヲ加算ス

第七條 乙種ノ資本利子ニ付納稅義務アル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ毎年三月十五

日迄ニ其ノ資本利子金額ヲ政府ニ申告スヘシ

第八條 乙種ノ資本利子金額ハ所得稅法ノ所得調查委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

所得調査委員會閉會後乙種ノ資本利子ノ決定ニ付脱漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ決定ヲ爲スヘカリシ年ノ翌年ニ於ケル所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ其ノ資本利子金額ヲ決定スルコトヲ得

所得調査委員會閉會後乙種ノ資本利子ニ付納稅義務アルコトヲ申出テ又ハ資本利子金額ノ増加アルコトヲ申出テタルトキハ前二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ其ノ資本利子金額ヲ決定ス

第九條 稅務署長ハ毎年乙種ノ資本利子ニ付納稅義務アリト認ムル者ノ資本利子金額ヲ調査シ其ノ調査書ヲ所得調査委員會ニ送付スヘシ

前項ノ規定ハ前條第二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十條 所得稅法第五十條乃至第五十二條ノ規定ハ資本利子金額ノ決議及決定ニ付シテ準用ス

第十一條 第八條又ハ前條ノ規定ニ依リ乙種ノ資本利子金額ヲ決定シタルトキハ政

府ハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第十二條 納稅義務者前條ノ規定ニ依リ政府ノ通知シタル資本利子金額ニ對シテ異議アルトキハ通知ヲ受ケタル日ヨリ二十日以内ニ不服ノ事由ヲ具シ政府ニ審査ノ請求ヲ爲スコトヲ得

前項ノ請求アリタル場合ト雖政府ハ税金ノ徵收ヲ猶豫セス

第十三條 前條第一項ノ請求アリタルトキハ所得稅法ノ所得審査委員會ノ決議ニ依リ政府ニ於テ之ヲ決定ス

所得稅法第五十二條及第六十一條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 納稅義務者前條ノ決定ニ對シ不服アルトキハ訴願又ハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得

第十五條 甲種ノ資本利子ニ付テハ其ノ金額支拂ノ際支拂者其ノ資本利子稅ヲ徵收シ翌月十日迄ニ之ヲ政府ニ納ムヘシ

乙種ノ資本利子ニ付テハ資本利子税ノ年額ヲ二分シ左ノ二期ニ於テ之ヲ徵收ス

第一期 其ノ年八月一日ヨリ三十一日限

第二期 其ノ年十一月一日ヨリ三十日限

第十六條 前條第一項ノ規定ニ依リ徵收スヘキ資本利子税ヲ徵收セサルトキ又ハ其ノ徵收シタル税金ヲ納付セサルトキハ國稅徵收ノ例ニ依リ之ヲ支拂者ヨリ徵收ス

第十七條 乙種ノ資本利子ニ付テハ第三種ノ所得ニ對スル所得税ノ納稅地ヲ以テ資本利子税ノ納稅地トス

第十八條 收稅官吏ハ調査上必要アルトキハ資本利子ノ支拂ヲ受ケ又ハ其ノ支拂ヲ爲スト認ムル者ニ質問スルコトヲ得

第十九條 詐僞其ノ他不正ノ行爲ニ因リ資本利子税ヲ遁脫シタル者ハ其ノ遁脫シタル税金ノ三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス但シ自首シタル者又ハ稅務署長ニ申出テタル者ハ其ノ罪ヲ問ハス

前項ノ場合ニ於テ乙種ノ資本利子ニ付資本利子税ヲ遁脫シタル者ノ資本利子金額ハ第八條第二項ノ規定ニ拘ラス政府ニ於テ之ヲ決定シ直ニ其ノ税金ヲ徵收ス

第二十條 資本利子ノ調査又ハ審査ノ事務ニ從事シ又ハ從事シタル者其ノ調査又ハ審査ニ關シ知得タル祕密ヲ正當ノ事由ナクシテ漏洩シタルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用ヒス但シ前條ノ罪ヲ犯シタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十二條 府縣市町村其ノ他ノ公共團體ハ資本利子税ノ附加税ヲ課スルコトヲ得ス

附 則

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

乙種ノ資本利子ニ付テハ大正十五年分資本利子税ヨリ本法ヲ適用ス但シ大正十五年ニ限リ第七條中三月十五日トアルハ四月三十日、第十五條中其ノ年八月一日ヨリ三十一日限トアルハ其ノ年九月一日ヨリ三十日限、第十條ノ規定ニ依ル期日五月三十一日トアルハ八月三十日トス

●相續税 法 (明治三十八年一月法律第十號) 中改正法條文

第三條ノ二ヲ削ル

(参照)

舊第三條ノ二 家督相續ノ場合ニ於テハ前條ノ規定ニ依リ算出シタル課税價格三千圓以下ナルトキハ一千圓ヲ五千圓以上ナルトキハ五百圓ヲ控除ス

第四條第二項中「船舶」及第一號ヲ削リ第二號ヲ第一號トシ以下順次繰上ク

(参照)

舊第四條 相續財産ノ價額ハ相續開始ノ時ノ價額ニ依ル

船舶、地上權、永小作權及定期金ニ付テハ政府ハ左ノ方法ニ依リ其ノ價額ヲ評定ス

- 一 船舶ニ付テハ其ノ製造費中ヨリ製造後ノ年數ニ應シ一年ニ付其ノ二十五分ノ一宛ヲ控除シタルモノヲ以テ其ノ價額トス但シ製造後二十年ヲ經過シタルモノハ製造費ノ五分ノ一ヲ以テ其ノ價額トス

一年ニ滿タサル端數ハ之ヲ一年トシテ計算ス

二 地上權ニ付テハ左ノ金額ヲ以テ其ノ價額トス

殘存期間十年以下ナルモノ 地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 二倍

殘存期間三十年以下ナルモノ 地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 三倍

殘存期間五十年以下ナルモノ又ハ存續期間ノ定ナキモノ 地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 五倍

殘存期間百年以下ナルモノ 地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 七倍

殘存期間百年ヨリ長キモノ 地上權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 十二倍

三 永小作權ニ付テハ左ノ金額ヲ以テ其ノ價格トス

殘存期間十年以下ナルモノ 永小作權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 二倍

殘存期間三十年以下ナルモノ又ハ存續期間ノ定ナキモノ 永小作權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 三倍

殘存期間五十年以下ナルモノ 永小作權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 五倍

永小作權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 三倍

永小作權ノ目的タル土地ノ賃賃價格 五倍

四 有期定期金ハ其ノ殘存期間ニ於ケル總金額ヲ以テ其ノ價格トス但シ一年ノ定期金ノ二十倍ヲ超ユルコトヲ得ス

五 無期定期金ハ其ノ一年ノ定期金ノ二十倍ヲ以テ其ノ價額トス

六 終身定期金ハ目的トセラレタル人ノ年齢ニ依リ左ノ期間ニ於ケル定期金ノ總額ヲ以テ

其ノ價額トス

二十歳未満ノ者 十年

三十歳未満ノ者 八年

四十歳未満ノ者 六年

五十歳未満ノ者 四年

六十歳未満ノ者 二年

六十歳以上ノ者 一年

前項ニ於テ土地ノ賃賃價格ト稱スルハ貸主カ公課、修繕費、保險料其ノ他土地ノ維持ニ必要ナル經費ヲ負擔スル條件ヲ以テ之ヲ賃賃スル場合ニ於テ貸主ノ收得スヘキ金額ヲ謂フ

第六條中「二千圓」ヲ「五千圓」ニ、「五百圓」ヲ「千圓」ニ改メ但書ヲ削ル

(参照)

舊第六條 課税價格カ家督相續ニ在リテハ二千圓遺產相續ニ在リテハ五百圓ニ滿タサルトキハ

相續税ヲ課セス但シ第三條ノ二ノ規定ニ依ル金額ヲ控除シタル爲二千圓ニ滿タサルニ至リ

タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條第一項ヲ左ノ如ク改ム

相續税課税價格ヲ左ノ各級ニ區分シ其ノ各區分ニ對シ相續人ノ種類ニ從ヒ遞次ニ各税率ヲ適用シテ之ヲ課ス

家督相續		課税價格	税率
相續人カ彼相續人ノ家族タル直系卑屬ナルトキ	相續人カ彼相續人ノ指定シタル者ニ依リ選定セラレタル者ニ依リ選定セラレタル者ナルトキ	五千圓以下ノ金額	千分ノ五
		五千圓ヲ超ユル金額	千分ノ六
		一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ七
		二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八
		三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十
		四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十五
		五萬圓ヲ超ユル金額	十分ノ二十
		七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五
		十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十
		十五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十
		二十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ五十
		三十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ六十
			千分ノ六
			千分ノ七
			千分ノ八
			千分ノ十
			千分ノ十五
			千分ノ二十
			千分ノ二十五
			千分ノ三十
			千分ノ四十
			千分ノ五十
			千分ノ六十
			千分ノ七十
			千分ノ八十
			千分ノ九十

五千圓以下ノ金額	千分ノ五	千分ノ六	千分ノ八
五千圓ヲ超ユル金額	千分ノ六	千分ノ七	千分ノ十
一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ七	千分ノ八	千分ノ十五
二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八	千分ノ十	千分ノ二十
三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十	千分ノ十五	千分ノ二十五
四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十五	千分ノ二十	千分ノ三十
五萬圓ヲ超ユル金額	十分ノ二十	千分ノ二十五	千分ノ四十
七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五	千分ノ三十	千分ノ五十
十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十	千分ノ四十	千分ノ六十
十五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十	千分ノ五十	千分ノ七十
二十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ五十	千分ノ六十	千分ノ八十
三十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ六十	千分ノ七十	千分ノ九十

四十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ七十	千分ノ八十	千分ノ百
五十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八十	千分ノ九十	千分ノ百十
七十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ九十	千分ノ百	千分ノ百二十
百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百	千分ノ百十	千分ノ百三十
二百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百十	千分ノ百二十	千分ノ百四十
三百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百二十	千分ノ百三十	千分ノ百五十
五百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百三十	千分ノ百四十	千分ノ百六十

六四

課 稅 價 格	千圓以下ノ金額	千分ノ十	千分ノ十二	千分ノ十七
遺 産 相 續				
課 稅 價 格	千圓以下ノ金額	千分ノ十	千分ノ十二	千分ノ十七
稅 率				
<small>相續人カ直系卑屬ナルトキ</small> <small>相續人カ配屬者又ハ直系尊屬ナルトキ</small> <small>相續人カ其ノ他ノ者ナルトキ</small>				

千圓ヲ超ユル金額	千分ノ十二	千分ノ十四	千分ノ二十
五千圓ヲ超ユル金額	千分ノ十四	千分ノ十七	千分ノ二十五
一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十七	千分ノ二十	千分ノ三十五
二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十	千分ノ二十五	千分ノ四十五
三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五	千分ノ三十五	千分ノ五十五
四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十五	千分ノ四十五	千分ノ六十五
五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十五	千分ノ五十五	千分ノ七十五
七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ五十五	千分ノ六十五	千分ノ八十五
十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ六十五	千分ノ七十五	千分ノ九十五
十五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ七十五	千分ノ八十五	千分ノ百十五
二十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八十五	千分ノ九十五	千分ノ百二十五
三十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ九十五	千分ノ百	千分ノ百二十五

六五

四十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百五	五十分ノ百十五	千分ノ百三十五
五十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百十五	千分ノ百二十五	千分ノ百四十五
七十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百二十五	千分ノ百三十五	千分ノ百五十五
百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百三十五	千分ノ百四十五	千分ノ百六十五
二百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百五十	千分ノ百六十	千分ノ百八十
三百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百六十五	千分ノ百七十五	千分ノ百九十五
五百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百八十	千分ノ百九十	千分ノ二百十

(参照)
 舊第八條 相續税ハ課税價格ヲ左ノ各級ニ區分シ其ノ各區分ニ對シ相續人ノ種類ニ從ヒ遞次ニ各稅率ヲ適用シテ之ヲ課ス

家 督 相 續

課 税 價 格	相續人カ被相續人ノ家族タル直系卑屬ナルトキ	相續人カ被相續人ノ指定シタル直系卑屬ニ依リ選定セラレタル直系卑屬又ハ入夫ナルトキ	相續人カ民法第九百八十五條ニ依リ選定セラレタル者ナルトキ
五千圓以下ノ金額	千分ノ五	千分ノ六	千分ノ八
五千圓ヲ超ユル金額	千分ノ六	千分ノ七	千分ノ十
一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ七	千分ノ八	千分ノ十二
二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八	千分ノ十	千分ノ十四
三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十	千分ノ十二	千分ノ十七
四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十	千分ノ十四	千分ノ二十
五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十四	千分ノ十七	千分ノ二十五
七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十七	千分ノ二十	千分ノ三十
十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十	千分ノ二十五	千分ノ四十
十五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五	千分ノ三十	千分ノ五十
二十萬圓ヲ超ユル金額ハ其ノ十萬圓毎ニ(百萬圓ニ至テ止ム)	千分ノ五十加フ	千分ノ五十加フ	千分ノ五十加フ

課税價格	遺産相續		
	相續人カ直系卑屬ナルトキ	相續人カ配偶者又ハ直系尊屬ナルトキ	相續人カ其ノ他ノ者ナルトキ
千圓以下ノ金額	千分ノ十	千分ノ十二	千分ノ十七
千圓ヲ超ユル金額	千分ノ十二	千分ノ十四	千分ノ二十
五千圓ヲ超ユル金額	千分ノ十四	千分ノ十七	千分ノ二十五
一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十七	千分ノ二十	千分ノ三十
二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十	千分ノ二十五	千分ノ三十五
三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五	千分ノ三十	千分ノ四十
四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十	千分ノ三十五	千分ノ四十五
五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十五	千分ノ四十	千分ノ五十
七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十	千分ノ四十五	千分ノ五十五
十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十五	千分ノ五十	千分ノ六十
十五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ五十	千分ノ五十五	千分ノ六十五
二十萬圓ヲ超ユル金額ハ其ノ十萬圓(毎二百萬圓ニ至テ止ム)	千分ノ五十五	千分ノ六十五	千分ノ七十五

外國ノ法律ニ依リ開始シタル相續ニ關シテハ遺産相續ニ關スル稅率ヲ準用ス但シ相續人二人以上アル場合ニ於テ其ノ適用スヘキ稅率相異ルトキハ最低キ稅率ヲ適用ス

第十七條中「五年」ヲ「七年」ニ改ム

(參照)

舊第十七條 相續稅ハ一時ニ之ヲ納付スヘシ但シ稅金額百圓以上ナルトキハ相續稅ニ相當スル

擔保ヲ提供シ五年以内ノ年賦延納ヲ求ムルコトヲ得

前項ニ依リテ年賦延納ヲ求ムトスル者ハ第十三條ノ通知ヲ受ケタル後二十日以内ニ政府

ニ出願スヘシ

相續人、遺言執者者又ハ相續財産管理人帝國内ニ住所ヲ有セサルトキハ前項ノ期間ハ三箇月トス

第二十三條中「五百圓」ヲ「千圓」ニ、「被相續人カ推定家督相續人又ハ推定遺産相續人」ヲ「親族」ニ改ム

(參照)

舊第二十三條 左ニ掲クル場合ニ於テ本法施行地ニ在ル不動産及船舶以外ノ財産ニ付爲シタル贈與ノ價額カ五百圓以上ナルトキハ遺産相續開始シタルモノト看做シ其ノ財産ノ價額ヲ課税價格トシテ本法ニ依リ相續税ヲ課ス

- 一 被相續人カ推定家督相續人又ハ推定遺産相續人ニ贈與ヲ爲シタルトキ
- 二 分家ヲ爲スニ際シ若ハ分家ヲ爲シタル後本家ノ戸主又ハ家族カ分家ノ戸主又ハ家族ニ贈與ヲ爲シタルトキ

前項ノ遺産相續ニ關シテハ第十條ノ規定ヲ適用セス

第二十三條ノ二ニ左ノ一項ヲ加フ

前項ノ場合ニ於テ受益者不特定ナルトキ又ハ未タ存在セサルトキハ委託者ノ直系卑屬ヲ受益者ト爲シタルモノト看做シ其ノ受託者ヲ相續財産管理人ト看做ス

(参照)

舊第二十三條ノ二 信託ニ付委託者カ他人ニ信託ノ利益ヲ受クヘキ權利ヲ有セシメタルトキハ其ノ時ニ於テ信託ノ利益ヲ受クヘキ權利ヲ贈與又ハ遺贈シタルモノト看做シ第三條、第二

十條及前條ノ規定ヲ適用ス但シ不動産又ハ船舶ノ歸屬スヘキ權利ニ付テハ前條ノ規定ヲ適用セス

附 則 (大正十五年三月法律第十三號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ本法施行前開始シタル相續ニ關シテハ仍從前ノ例ニ依ル

●通行税法

(明治四十三年三月
法律第五號)

通行税法ハ之ヲ廢止ス
(大正十五年三月
法律第二一號)

附則

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前徴收シタル通行税及徴收スヘカリシ通行税ニ付テハ仍舊法ニ依ル

●酒造税法

(明治二十九年三月
法律第二八號)

中改正法條文

第四條中「三十圓」ヲ「三十六圓」ニ、「三十三圓」ヲ「四十圓」ニ、「一圓二十五錢」ヲ「一圓五十錢」ニ、「一圓五十錢」ヲ「一圓八十錢」ニ改ム

(参照)

舊第四條 酒類ヲ製造スル者ニハ其ノ造石數ニ應シ左ノ割合ヲ以テ造石税ヲ課ス

第一種 酒精分二十三日以下ノ濁酒

一石ニ付 三十圓

第二種 酒精分二十三日以下ノ清酒、白酒及酒精分三十度以下ノ味醂、燒酎

一石ニ付 三十三圓

第三種 酒精分三十度ヲ超エ四十五度以下ノ燒酎

一石ニ付前號ノ金額ニ酒精分三十度ヲ超ユル一degree毎ニ

一圓二十五錢ヲ加ヘタル金額

第四種 酒精分二十三日ヲ超ユル清酒、白酒酒精分三十度ヲ超ユル

味醂及酒精分四十五度ヲ超ユル燒酎

一石ニ付

酒精分一度毎ニ一圓五十錢

前項ニ於テ酒精分ト稱スルハ攝氏驗温器十五度ノ時ニ於テ原容量百分中ニ含有スル〇、七
九四七ノ比重ヲ有スル酒精ノ容量トス

第五條中「三十圓」ヲ「三十六圓」ニ、「三十三圓」ヲ「四十圓」ニ改ム

(参照)

舊第五條 政府ハ一酒造年度間清酒ハ三百石濁酒ハ百石燒酎ハ十石以上ヲ製造スル者ニ非サレ
ハ酒類製造ノ免許ヲ與ヘス但シ清酒又ハ濁酒制限石數以上ヲ製造スル者ニハ他ノ酒類ニ關
スル制限ヲ適用セス

酒類製造ノ免許ヲ受ケタル者本條ノ制限石數以上ノ製造ヲ爲ササリシトキハ被災其ノ他已
ムヲ得サル事故ニ因ルコトヲ證明スルニ非サレハ制限石數ニ相當スル造石稅ヲ課ス但シ其
ノ製造セサリシ石數ニ對シテハ其ノ年五月一日ヨリ九月三十日マテニ査定シタルモノト看
做シ濁酒ニ在リテハ一石ニ付三十圓、清酒又ハ燒酎ニ在リテハ一石ニ付三十三圓ノ割合ノ

稅率ニ依リ其ノ造石稅ヲ徵收ス

第三十五條ノ三 政府ハ酒造組合法ニ依リ設立シタル酒造組合ニ對シ徵稅上必要ナ
ル設備ヲ爲シ又ハ徵收事務ノ補助ヲ爲スヘキコトヲ命スルコトヲ得

前項ノ酒造組合ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ交付金ヲ交付スルコトヲ得

(備考) 舊ナシ

附 則 (大正十五年三月
法律第十四號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

沖繩縣ニ於テ製造スル酒類ニ付テハ當分ノ内仍從前ノ例ニ依ル

沖繩縣ニ於テ製造シタル酒類ヲ帝國内ノ他ノ地方へ移出スルトキハ其ノ造石稅ト本

法ニ規定スル造石稅トノ差額ノ稅率ニ依リ出港稅ヲ課ス

前項ノ場合ニ於テハ樺太酒類出港稅法第三條乃至第十二條ノ規定ヲ準用ス

●酒精及酒精含有飲料稅法 (明治三十四年三月 法律第八號) 中改正法條文

第二條中「一圓五十錢」ヲ「一圓八十錢」ニ、「三十五圓」ヲ「四十二圓」ニ改ム

(參照)

舊第二條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スルトキハ一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量

一箇毎ニ一圓五十錢ノ割合ヲ以テ其ノ石數ニ應シテ造石稅ヲ課ス但シ一石ニ付三十五圓ノ

割合ヲ下ルコトヲ得ス

第四條中「麥酒 (ビール)」ヲ「麥酒 (ビール) 及清涼飲料」ニ改ム

(參照)

舊第四條 清酒、濁酒、白酒、味淋、燒酎、麥酒 (ビール) ニハ本法ヲ適用セス

第五條ノ二中「三十五圓」ヲ「四十二圓」ニ改ム

(參舊)

第五條ノ二 政府ハ其ノ年三月ヨリ翌年二月迄ノ一年度間ノ製造石數酒精ニ在リテハ五十石酒

精ヲ含有スル飲料ニ在リテハ十石以上ニ非サレハ製造ノ免許ヲ與ヘス

酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料製造ノ免許ヲ受ケタル者前項ノ制限石數以上ノ製造ヲ爲ササ

リシトキハ變災其ノ他己ムヲ得サル事故ニ因ルコトヲ説明スルニ非サレハ制限石數ニ相當

スル造石稅ヲ課ス但シ其ノ製造セサリシ石數ニ對スル製造稅ハ一石三十五圓ノ割合ニ依ル

附 則 (大正十五年三月 法律第十五號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●麥 酒 稅 法 (明治三十四年三月 法律第十二號) 中改正法條文

第 條中「十八圓」ヲ「二十五圓」ニ改ム

(參照)

舊第三條 麥酒稅ハ麥酒一石ニ付十八圓ノ割合ヲ以テ其ノ製造石數ニ應シ麥酒ヲ製造スル者ヨ

リ之ヲ徵收ス

附 則 (大正十五年三月
法律第十七號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

七八

●醬 油 稅 則 (明治二十一年六月
勅令第四十七號)

醬油稅則ハ之ヲ廢止ス (大正十五年三月
法律第十八號)

附 則

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前造石數ヲ査定シタル醬油及査定スヘカリシ醬油ニ付テハ仍舊法ニ依ル但シ本法施行後廢棄ニ屬シタル醬油ニ付テハ舊法第十一條ノ規定ヲ、外國ニ輸出スル醬油ニ付テハ舊法第十三條ノ規定ヲ適用セス

●自家用醬油稅法 (明治三十三年三月
法律第四十三號)

中改正法條文

自家用醬油稅法ハ之ヲ廢止ス (大正十五年三月
法律第 號)

附 則

本法ハ大正十五年分自家用醬油稅ヨリ之ヲ適用ス但シ自家用醬油製造者ニシテ大正十五年四月一日前其ノ製造シタル醬油ヲ販賣シ又ハ免許制限ヲ超過シテ醬油ヲ製造シタルモノニ付テハ仍舊法ニ依ル

七九

●織物消費税法

(明治四十三年三月
法律第七號)

中改正法條文

第一條ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ綿織物ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

(参照)

舊第一條 織物ニハ本法ニ依リ消費税ヲ課ス

第一條ノ二 本法ニ於テ綿織物ト稱スルハ全重量百分中九十五以上ノ綿ヲ以テ組成シ絹、人造絹、金屬絲、金屬線、金屬箔、漆絲又ハ漆箔ヲ交ヘサル織物ヲ謂フ絹紡紬絲、芭蕉絲其ノ他命令ヲ以テ定ムル原料ヲ以テ組成スル織物ニシテ命令ノ定ムルモノハ之ヲ綿織物ト看做ス

(備考) 舊ナシ

第二十三條 第十二條、第十四條乃至第十六條、第十八條第二號第四號及第十九條乃至第二十一條ノ規定ハ綿織物ニモ之ヲ適用ス

政府ニ申告セスシテ綿織物ヲ製造シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

(備考) 舊ナシ

附

則

(大正十五年三月
法律第二十二號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

左ニ掲クル綿織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

- 一 本法施行前消費税ヲ課スヘカリシモノ
 - 二 本法施行前外國輸出若ハ朝鮮移出ノ目的ヲ以テ又ハ織物消費税法第七條ノ規定ニ依リテ消費税ヲ納付セスシテ製造場又ハ保税地域ヨリ引取リタルモノ
 - 三 本法施行前消費税ノ徴收ヲ猶豫シタルモノ
 - 四 本法施行前消費税ヲ納付シテ外國ニ輸出シ又ハ朝鮮ニ移出シタルモノ
- 消費税ヲ納付シタル綿織物又ハ之ヲ以テ製造シタル物品ヲ本法施行後外國ニ輸出シ又ハ朝鮮ニ移出スルモ織物消費税法第三條第二項ノ規定ヲ適用セス

●賣藥稅法 (明治三十八年五月
法律第七十一號)

賣藥稅法ハ之ヲ廢止ス (大正十五年三月
法律第十九號)

附則

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前印紙ヲ貼用スヘカリシ賣藥若ハ賣藥類似品又ハ外國輸出ノ爲ニ賣藥稅ヲ
免除シタル賣藥若ハ賣藥類似品ニ付テハ仍舊法ニ依ル

賣藥營業者又ハ賣藥類似品營業者本法施行後其ノ所持ニ係ル賣藥又ハ賣藥類似品中
性效ヲ失シタルモノヲ廢棄セムトスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ既貼印紙稅額ノ
五割ニ相當スル金額ノ交付ヲ政府ニ請求スルコトヲ得但シ本法施行後二年ヲ過キタ
ルトキハ此ノ限ニアラス

●骨牌稅法 (明治三十五年四月
法律第四十四號) 中改正法條文

第三條 削除

(參照)

舊第三條 骨牌製造ノ免許ヲ受ケタル者ハ毎年製造所一箇所毎ニ免許料六十圓ヲ納ムヘシ
免許料納付ノ期限及方法ハ命令ノ定ムル所ニ依ル

第四條 骨牌ニハ一組毎ニ麻雀ニ在リテハ三圓、其ノ他ニ在リテハ五十錢ノ稅ヲ課
ス

(參照)

舊第四條 骨牌ニハ一組毎ニ二十錢ノ稅ヲ課ス

第十三條 削除

(參照)

舊第十三條 骨牌ノ製造ヲ爲ス者免許料ヲ納付セサル時ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收ス

第二十一條ノ二 本法ヲ施行セサル地ニ於テ製造シタル骨牌ハ本法ト同一又ハ之ヨ
リ高キ稅率ヲ有スル法規ヲ其ノ地ニ於テ施行スル迄ハ之ヲ本法施行地ニ移入スル
コトヲ得ス

前項ノ規定ニ違反シテ骨牌ヲ移入シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ骨牌ハ何
人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス

(備考) 舊ナシ

第二十六條ヲ削ル

(参照)

舊第二十六條 本法ヲ臺灣ニ施行スル迄又ハ臺灣ニ於テ本法ト同一若ハ之ヨリ重キ課稅ヲ爲ス
迄ハ臺灣ヨリ本法施行地ニ骨牌ヲ移入スルコトヲ得ス
前項ニ違反シタル者ハ三百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ骨牌ハ之ヲ沒收ス

附 則

(大正十五年三月
法律第二十號)

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前骨牌製造ノ免許ヲ受ケタル者ノ大正十五年分以前ノ免許料ニ付テハ仍從
前ノ例ニ依ル

本法施行ノ際骨牌ノ製造又ハ販賣ヲ爲ス者ノ所持ニ係ル骨牌ニハ製造又ハ販賣ヲ爲
ス者ニ於テ第四條ノ改正規定ニ依リ相當印紙ヲ貼用シ又ハ不足印紙ヲ増貼スヘシ

●清涼飲料税法

(大正十五年三月
法律第十六號)

八六

第一條 本法ニ於テ清涼飲料ト稱スルハ炭酸瓦斯ヲ含有スル飲料ヲ謂フ但シ全重量ノ萬分ノ五以下ノ炭酸瓦斯ヲ含有スルモノ及全容量ノ百分ノ一以上ノ純酒精ヲ含有スルモノハ此ノ限ニ在ラス
前項ニ於テ純酒精ト稱スルハ攝氏十五度ノ時ニ於テ〇・七九四七ノ比重ヲ有スル酒精ヲ謂フ

第二條 清涼飲料ニハ左ノ區分ニ依リ清涼飲料税ヲ課ス

第一種 玉ラムネ壘詰ノモノ 一石ニ付 七圓

第二種 其ノ他ノ壘詰ノモノ 一石ニ付 十圓

第三種 壘詰以外ノモノ 炭酸瓦斯使用量一疳ニ付 三圓

第三條 清涼飲料ヲ製造セムトスル者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ受クヘシ其

ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許ノ取消ヲ求ムヘシ

天然ニ湧出スル清涼飲料ヲ容器ニ充填スルコトハ本法ノ適用ニ付テハ之ヲ第二種ノ清涼飲料ノ製造ト看做ス天然ニ湧出スル清涼飲料ヲ原料トシテ第三種ノ清涼飲料ヲ製造スルコト亦同シ

第四條 清涼飲料税ハ第一種及第二種ノ清涼飲料ニ付テハ製造場外ニ移出セラレタル石數ニ應シ、第三種ノ清涼飲料ニ付テハ製造場外ニ移出セラレタル清涼飲料ニ使用セラレタル炭酸瓦斯ノ量ニ應シ清涼飲料製造者ヨリ之ヲ徵收ス

第五條 清涼飲料ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ之ヲ製造場外ニ移出セラレタルモノト看做ス

一 製造場丙ニ於テ飲用セラレタルトキ

二 製造場丙ニ現存スルモノ公賣セラレタルトキ

三 製造免許取消ノ場合ニ於テ製造場丙ニ現存スルトキ

八七

第六條 清涼飲料製造者ハ毎月其ノ製造場外ニ移出シタル清涼飲料ニ付第二條ノ區分毎ニ其ノ石數又ハ炭酸瓦斯使用量ヲ記載シタル申告書ヲ翌月十日迄ニ政府ニ提出スヘシ但シ前條第二號又ハ第三號ノ場合ニ於テハ直ニ之ヲ提出スヘシ
申告書ノ提出ナキトキ又ハ政府ニ於テ申告ヲ不相當ト認メタルトキハ政府ハ課税標準額ヲ決定ス

第七條 清涼飲料税ハ毎月分ヲ翌月末日迄ニ納付スヘシ但シ第五條第二號又ハ第三號ノ場合ニ於テハ直ニ之ヲ納付スヘシ

第八條 清涼飲料製造者カ外國ニ輸出スル目的ヲ以テ製造場外ニ移出スル清涼飲料ニ付テハ命令ノ定ムル所ニ依リ清涼飲料税ヲ免除ス

前項ノ清涼飲料ニシテ製造場外ニ移出セラレタル後六月以内ニ外國ニ輸出セラレタルコトノ證明ナキモノニ付テハ直ニ其ノ清涼飲料税ヲ徴收ス但シ天災其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ亡失シタルモノニ付政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ

限ニ在ラス

第九條 前條第一項ノ清涼飲料ハ之ヲ内地ニ於テ消費シ又ハ内地ニ於テ消費スル目的ヲ以テ讓渡スルコトヲ得ス但シ已ムコトヲ得サル事由ニ因リ政府ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ承認ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ清涼飲料税ヲ納付スヘシ

第十條 政府ハ清涼飲料税ニ付必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ納税ノ保證トシテ清涼飲料製造者ニ對シ擔保ヲ提供セシムルコトヲ得

第十一條 清涼飲料ノ製造者又ハ販賣者ハ清涼飲料ノ製造出入ニ關スル事實ヲ詳細明瞭ニ帳簿ニ記載スヘシ

清涼飲料ノ製造者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ清涼飲料ノ製造ニ關シ必要ナル事項ヲ政府ニ申告スヘシ

第十二條 收税官吏ハ清涼飲料ノ製造者又ハ販賣者ノ所持ニ係ル清涼飲料其ノ製造

出入ニ關スル一切ノ帳簿書類及清涼飲料ノ製造又ハ販賣上必要ナル建築物、器具
器械、原料其ノ他ノ物件ヲ検査シ又ハ監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第十三條 製造免許ヲ受ケスシテ清涼飲料ヲ製造シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處シ
直ニ其ノ清涼飲料稅ヲ徵收ス

前項ノ清涼飲料並其ノ容器、器具及器械ハ之ヲ沒收ス

第十四條 清涼飲料ノ製造者第六條ノ規定ニ依ル申告ヲ怠リ又ハ詐リタルトキハ五
百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 詐僞其ノ他不正ノ行爲ヲ以テ清涼飲料稅ヲ遁脱シ又ハ圖リタル者ハ其ノ
清涼飲料稅五倍ニ相當スル罰金ニ處シ直ニ其ノ清涼飲料稅ヲ徵收ス但シ罰金額カ
二十圓ニ滿タサルトキハ之ヲ二十圓トス

第十六條 清涼飲料ノ製造者又ハ販賣者清涼飲料ノ製造出入ニ關スル帳簿書類若ハ
原料ヲ隱匿シ又ハ帳簿ノ記載若ハ第十一條ノ規定ニ依ル申告ヲ怠リ若ハ詐リタル

トキハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十七條 收稅官吏ノ質問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛僞ノ陳述ヲ爲シ其ノ職務ノ執
行ヲ拒ミ妨ケ若ハ忌避シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第十八條 清涼飲料ノ製造者又ハ販賣者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ
他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ其ノ製造者又ハ販賣者ヲ
處罰ス

第十九條 第十條ノ規定ニ依ル擔保ヲ提供セサル者、第十四條若ハ第十五條ノ規定
ニ依リテ處罰若ハ處分セラレタル者又ハ三年以上引續キ清涼飲料ヲ製造セサル者
ニ對シテハ政府ハ清涼飲料製造ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第二十條 本法ヲ施行セサル地ニ於テ製造シタル清涼飲料ハ本法ト同一ノ稅率ヲ有
スル法規ヲ其ノ地ニ於テ施行スル迄ハ之ヲ本法施行地ニ移入スルコトヲ得ス
前項ノ規定ニ違反シテ清涼飲料ヲ移入シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處シ直ニ其ノ

石數ニ應シ第二條第二種ノ稅率ニ依リ算出シタル清涼飲料稅ヲ徵收ス

前項ノ清涼飲料及其ノ容器ハ何人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス

第二十一條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法第三十八條第三項但書、第三十九條第二項、第四十條、第四十一條、第四十八條第二項、第六十三條及第六十六條ノ例ヲ用ヒス但シ第十七條ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十二條 第十一條、第十二條、第十六條乃至第十八條及第二十一條ノ規定ハ販賣ノ目的ヲ以テ炭酸瓦斯ヲ製造スル者又ハ炭酸瓦斯ヲ販賣スル者ニ付之ヲ準用ス
第二十三條 自己又ハ其ノ家族ノ用ニ供スル清涼飲料ノミヲ製造スル者ニハ本法ヲ適用セス

附 則

本法ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前ヨリ引續キ清涼飲料ヲ製造スル者本法施行後一月以内ニ其ノ旨政府ニ申告スルトキハ本法施行ノ日ヨリ本法ニ依リ製造免許ヲ受ケタルモノト看做ス

● 地方 稅 法

(大正十五年三月法律第二十四號)

第一條 北海道、府縣ハ本法ニ依リ特別地稅、家屋稅、營業稅及雜種稅ヲ賦課スルコトヲ得

第二條 特別地稅ハ地租條例第十三條ノ二ノ規定ニ依リテ地租ヲ徵收セサル田畑ニ對シ地租條例第一條ノ地價ヲ標準トシテ之ヲ賦課ス

特別地稅ノ徵收ニ關シテハ地租條例第十三條ノ規定ヲ準用ス

第三條 特別地稅ノ賦課率ハ北海道ニ在リテハ地價百分ノ二・六以內、府縣ニ在リテハ地價百分ノ三・七以內トス

特別地稅ニ對シ市町村其ノ他ノ公共團體ニ於テ賦課スヘキ附加稅ノ賦課率ハ前項ニ規定スル制限ノ百分ノ八十以內トス

第四條 府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市ハ第二條ノ例ニ依リ地價百分ノ二・九ノ

外其ノ分賦金額以内ニ限リ前條第一項ニ規定スル制限ニ達スル迄特別地稅ヲ賦課スルコトヲ得

北海道地方費又ハ府縣費ノ一部ノ分賦ヲ受ケタル市町村ハ前條第二項ニ規定スル制限ノ外其ノ分賦金額以内ニ限リ特別地稅附加稅ヲ賦課スルコトヲ得但シ北海道府縣ノ賦課額ト市町村ノ賦課額トノ合算額ハ前條第一項ニ規定スル制限ヲ超ユルコトヲ得ス

第五條 特別地稅又ハ其ノ附加稅ト段別割トヲ併課スル場合ニ於テハ段別割ノ總額ハ第三條又ハ前條ノ規定ニ依リテ其ノ地目ノ土地ニ對シ賦課シ得ヘキ制限額ト特別地稅額又ハ其ノ附加稅トノ差額ヲ超ユルコトヲ得ス

第六條 特別地稅又ハ其ノ附加稅ノ賦課カ第三條乃至前條ニ規定スル制限ニ達シタル場合ニ非サレハ明治四十一年法律第三十七號第五條ノ規定ニ依ル地租、營業收益稅又ハ所得稅ノ附加稅ノ制限外課稅ヲ爲スコトヲ得ス

特別地稅又ハ其ノ附加稅ト段別割トヲ併課シタル場合ニ於テ一地目ニ對スル賦課カ前條ニ規定スル制限ニ達シタルトキハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ特別地稅又ハ其ノ附加稅カ制限ニ達シタルモノト看做ス

第七條 特別ノ必要アル場合ニ於テハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ第三條乃至第五條ニ規定スル制限ヲ超過シ其ノ百分ノ十二以内ニ於テ特別地稅又ハ其ノ附加稅ヲ賦課スルコトヲ得

左ニ掲クル場合ニ於テハ特ニ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケ前條ニ規定スル制限ヲ超過シテ課稅スルコトヲ得

- 一 內務大臣ノ許可ヲ受ケテ起シタル負債ノ元利償還ノ爲費用ヲ要スルトキ
 - 二 非常ノ災害ニ因リ復舊工事ノ爲費用ヲ要スルコキ
 - 三 傳染病豫防ノ爲費用ヲ要スルトキ
- 前二項ノ規定ニ依リ制限ヲ超過シテ課稅スルハ營業收益稅及所得稅ノ附加稅ノ賦

課カ明治四十一年法律第三十七號及第三條ニ規定スル制限ニ達シタルトキニ限ル
 第八條 特別地稅及其ノ附加稅ノ賦課率ハ當該年度ノ豫算ニ於テ定メタル田畑ニ對
 スル地租附加稅ノ賦課率ヲ以テ算定シタル地租附加稅額ノ當該田畑ノ地價ニ對ス
 ル比率ヲ超コルコトヲ得ス

第九條 家屋稅ハ家屋ノ賃貸價格ヲ標準トシテ家屋ノ所有者ニ之ヲ賦課ス

第十條 家屋ノ賃貸價格ハ家屋稅調查委員ノ調査ニ依リ北海道ニ在リテハ北海道廳
 長官、府縣ニ在リテハ府縣知事之ヲ決定ス

第十一條 左ニ掲クル家屋ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ家屋稅ヲ賦課セサルコ
 トヲ得

一 一時ノ使用ニ供スル家屋

二 賃貸價格一定額以下ノ家屋

三 公益上其ノ他ノ事由ニ因リ課稅ヲ不適當トスル家屋

第十二條 府縣費ノ全部ノ分賦ヲ受ケタル市ハ第九條乃至前條ノ例ニ依リ家屋稅ヲ
 賦課スルコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ府縣知事ノ職務ハ市長之ヲ行フ

第十三條 家屋稅及其ノ附加稅ノ賦課率及賦課ノ制限竝家屋ノ賃貸價格ノ算定及家
 屋稅調查委員ノ組織ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 營業稅ハ營業收益稅ノ賦課ヲ受ケサル營業者及營業收益稅ヲ賦課セサル
 營業ヲ爲ス者ニ之ヲ賦課ス

第十五條 營業稅ヲ賦課スヘキ營業ノ種類ハ營業收益稅法第二條ニ掲クルモノ及勅
 令ヲ以テ定ムルモノニ限ル

第十六條 第十一條第三號ノ規定ハ營業稅ニ之ヲ準用ス

第十八條 營業稅ノ課稅標準竝營業稅及其ノ附加稅ノ賦課ノ制限ニ關シテハ勅令ヲ
 以テ之ヲ定ム

第十九條 雜種稅ヲ賦課スルコトヲ得ヘキモノノ種類ハ勅令ヲ以テ定ムルモノ竝内務大臣大藏大臣ノ許可ヲ受ケタルモノニ限ル

第二十條 第十一條第三號ノ規定ハ雜種稅ニ之ヲ準用ス

第二十一條 雜種稅ノ課稅標準竝雜種稅及其ノ附加稅ノ賦課ノ制限ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十二條 市町村ハ本法ニ依リ戸數割ヲ賦課スルコトヲ得

第二十三條 戸數割ハ一戸ヲ構フル者ニ之ヲ賦課ス

戸數割ハ一戸ヲ構ヘサルモ獨立ノ生計ヲ營ム者ニ之ヲ賦課スコトヲ得

第二十四條 戸數割ハ納稅義務者ノ資力ヲ標準トシテ之ヲ賦課ス

第二十五條 戸數割ノ賦課標準タル資力ハ納稅義務者ノ所得額及資産ノ狀況ニ依リ之ヲ算定ス

第二十六條 第十一條第三號ノ規定ハ戸數割ニ之ヲ準用ス

第二十七條 戸數割ノ賦課ノ制限、納稅義務者ノ資産ノ狀況ニ依リ資力ヲ算定シテ賦課スヘキ額其ノ他納稅義務者ノ資力算定ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十八條 北海道府縣以外ノ公共團體ニ對スル第七條ノ許可ノ職權ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得

附 則

本法ハ大正十五年度分ヨリ之ヲ適用ス但シ家屋稅營業稅及雜種稅其ノ附加稅竝戸數割ニ關スル規定ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス

明治十三年第十六號布告及同年第十七號布告ハ大正十五年度分限り之ヲ廢止ス

第六條及 七條中營業收益稅トアルハ大正十五年度分特別地稅及其ノ附加稅ニ付テハ國稅營業稅トス

家屋稅ハ大正十八年度分迄ニ限り第九條乃至第十二條ノ規定ニ拘ラス別ニ勅令ノ定ムル所ニ依リ之ヲ賦課スルコトヲ得

●地方税制限ニ關スル件

(明治四十一年三月
法律第三十七號)

第二條中「營業税附加税ヲ課スルノ外營業税ヲ納ムル者」ヲ「營業收益税附加税ヲ課スルノ外營業收益税ヲ納ムル者」ニ「營業税百分ノ四十一」ヲ「營業收益税百分ノ四十一」ニ「營業税百分ノ六十一」ヲ「營業收益税百分ノ六十」ニ改メ同條ニ左ノ一項ヲ加フ

營業收益税ノ附加税ノ賦課ニ付テハ營業收益税法第十條第二項ノ規定ニ依ル資本利子税額ノ控除ヲ爲ササルモノヲ以テ營業收益税額ト看做ス

(参照)

舊第二條 北海道府縣其ノ他ノ公共團體ハ左ノ制限以内ノ營業税附加税ヲ課スルノ外營業税ヲ納ムル者ノ營業ニ對シ課税スルコトヲ得ス

一 北海道、府縣

營業税 百分ノ四十一

二 其他ノ公共團體

營業稅 百分ノ六十一

1011

第三條 第一項ヲ左ノ如ク改ム

北海道、府縣ハ所得稅百分ノ二十四以内ノ所得稅附加稅ヲ課スルノ外所得稅ヲ納ムル者ノ所得ニ對シ課稅スルコトヲ得ス

北海道府縣以外ノ公共團體ハ府縣費ノ全部又ハ一部ノ分賦ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外所得稅ヲ納ムル者ノ所得ニ對シ課稅スルコトヲ得ス

戶數割ヲ賦課シ難キ市町村ニ於テハ前項ノ規定ニ拘ラス内務大藏兩大臣ノ許可ヲ受ケ所得稅附加稅ヲ課スルコトヲ得但シ其賦課率ハ所得稅百分ノ七ヲ超ユルコトヲ得ス

所得稅附加稅ノ賦課ニ付テハ所得稅法第二十一條第二項ノ規定ニ依ル第二種ノ所得稅額ノ控除ヲ爲ササルモノヲ以テ第一種所得稅額ト看做ス

(参照)

舊第三條 北海道、府縣其ノ他ノ公共團體ハ左ノ制限以内ノ所得稅附加稅ヲ課スルノ外所得稅

ヲ納ムル者ノ所得ニ對シ課稅スルコトヲ得ス

一 北海道、府縣 所得稅 百分ノ三・六

二 其ノ他ノ公共團體 所得稅 百分ノ十四

第二種ノ所得ニ對シテハ附加稅ヲ課スルコトヲ得ス

附 則 (大正十五年三月
法律第二十五號)

本法ハ大正十六年度分ヨリ之ヲ適用ス但シ第三條第一項ノ改正規定中第四項ノ規定及附則第二項ノ規定ハ大正十五年度分ヨリ之ヲ適用ス
營業稅法廢止法律ニ依リテ免除セラルル營業稅額ハ大正十五年度分營業稅附加稅ノ賦課ニ付テハ免除セラレサルモノト看做ス

1011

所得税法施行規則(大正九年七月
勅令第226號) 中改正令條文

第一條ヲ第一條ノ二トス

(参照)

第一條 法人ノ超過所得ノ算出ニ付其ノ資本金額ニ對スル年百分ノ十ノ割合ノ金額ハ當該事業年度ノ月數ヲ資本金額ニ乘シ之ヲ十二分シタル金額ニ百分ノ十ヲ乘シテ之ヲ計算ス

前項ノ月數ハ曆ニ從ヒ之ヲ計算シ一月ニ滿タサル端數ヲ生シタルトキハ之ヲ一月トス

前二項ノ規定ハ所得税法第二十一條ノ規定ニ依ル超過所得ノ各級金額ノ算出ニ付之ヲ準用ス

第一條 法人ノ前事業年度ヨリ繰越シタル益金又ハ損金ハ其ノ事業年度ノ所得計算上益金又ハ損金ニ之ヲ算入セス

(参照) 舊ナシ

第四條 所得税法第二十一條ノ規定ニ依リ清算所得中百分ノ五ノ稅率ヲ適用スヘキ金額ハ解散當時ノ積立金(最後ノ事業年度ニ於テ留保シタル金額ヲ含ム)及清算期間中ニ生シタル所得稅法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル所得ニ相當スル金額ノ合計ニ依ル

前項ノ所得稅法其ノ他ノ法律ニ依リ所得稅ヲ課セラレサル所得ニ相當スル金額ノ計算ニ付テハ所

得税法第四條ノ規定ヲ準用ス

(参照)

舊第四條 所得稅ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スル法人ノ所得稅ヲ課スヘキ留保所得ハ

總所得ニ對スル所得稅ヲ課スヘキ所得ノ割合ヲ總留保所得金額ニ乘シ之ヲ計算ス

第五條 所得稅法第二十一條ノ二ノ規定ニ依リ普通所得ヲ年額ニ換算スル場合ニ於テハ普通所得ヲ十二倍シタルモノヲ當該事業年度ノ月數ヲ以テ除シ之ヲ計算ス

前項ノ月數ノ計算ニ付テハ第一條ノ二第二項ノ規定ヲ準用ス

(参照)

舊第五條 所得稅法第二十一條第二項但書ノ規定ハ當該事業年度ニ於ケル留保所得中最モ高キ稅

率ヲ適用スヘキ金額ヨリ順次低キ稅率ヲ適用スヘキ金額ニ付之ヲ適用ス

第六條 所得稅法第二十一條第三項又ハ第四項ノ規定ニ依リ第一種ノ所得稅額ヨリ控除スヘキ第三種ノ所得稅額中公債又ハ社債ニ對スルモノハ其ノ公債又ハ社債ヲ所有シタル期間ノ利子ニ對スルモノニ限ル

前項ノ公債又ハ社債ヲ所有シタル期間ノ利子ニ對スル第二種所得稅額ハ其ノ納付シタル第二種ノ所得稅額ヲ其ノ公債又ハ社債ヲ所有シタル期間ノ利子額ト所有セザリシ期間ノ利子額トニ案分シ

テ之ヲ計算ス

(参照)

第六條 所得稅ヲ課スヘキ所得ト其ノ他ノ所得トヲ有スル法人ノ所得稅ヲ課スヘキ所得稅法第十

條第一項ノ規定ニ依ル當該所得ノ計算ニ付テハ第四條ノ規定ヲ準用ス

第六條ノ二 所得稅法第二十一條第二項又ハ第四項ノ規定ニ依リ第一種ノ所得稅額ヨリ第二種ノ所得稅額ノ控除ヲ受ケムトスル者ハ所得稅法第二十四條ノ申告ト同時ニ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ

前項ノ申請ヲ爲ス場合ニ於テハ策二種ノ所得ノ種類別ニ其ノ利子又ハ利益、納付シタル稅額及控除ヲ受クヘキ稅額ニ關スル明細書ヲ提出スヘシ

(備考) 舊ナシ

策六條ノ三 所得稅法策二十二條第二項ノ規定ニ依リ貸付信託ノ利益ニ對スル所得稅額ヨリ控除スヘキ第二種ノ所得稅額ハ信託會社ニ於テ貸付信託ノ利益ニ對スル所得稅徵收ノ際之ヲ控除スヘシ

(備考) 舊ナシ

第六條ノ四 稅務署長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ第六條ノ二ノ規定ニ依ル申請ヲ爲シタル者又ハ前條ノ規定ニ依ル控除ヲ爲シタル信託會社ニ對シ其ノ計算ヲ證明スヘキ書類又ハ帳簿ノ呈示又

ハ提出ヲ命スルコトヲ得

(備考) 舊ナシ

第八條第二項ヲ左ノ如ク改ム

所得税法第十四條第一項第六號ノ規定ニ依ル所得計算ニ付損失アルトキハ同條第一項第五號ノ規定ニ依ル所得ヨリ之ヲ差引キテ計算ス

(参照)

舊第八條第二項 所得税法第十四條第一項第二號又ハ第六號ノ規定ニ依ル所得計算ニ付損失アル時ハ同條第一項第一號、第二號及第六號ノ規定ニ依ル所得ノ合算額ヨリ之ヲ差引計算ス

策八條ノ二 所得税法第十五條第二項ノ場合ニ於テ所得ヨリ控除スヘキ金額ハ各納税義務者ノ勤勞所得ニ案分シテ之ヲ計算ス

第九條ノ二 所得税法第十六條第二項ノ場合ニ於テ所得ヨリ控除スヘキ金額ハ所得ヲ有スル者ノ申請ニ依リ各其ノ控除額ヲ定ム但シ其ノ申請額ノ合計カ控除スヘキ金額ヲ超過スルトキ若ハ之ニ達セサルトキ又ハ其ノ申請額不明ナルトキハ稅務署長ニ於テ各其ノ控除額ヲ定ム

(備考) 舊ナシ

第十條中「所得税法第二十五條第二項ノ申請書」ヲ「所得税法第十六條ノ規定ニ依ル控除ノ申請書」

ニ、「及不具廢疾ノ事實」ヲ「不具廢疾ノ事實及控除金額」ニ、「五月一日」ヲ「三月十六日」ニ改ム

(参照)

舊第十條 所得税法第二十五條第二項ノ申請書ニハ々齡十八歲未滿若ハ六十歲以上ノ者又ハ不具廢疾者ノ氏名、生年月日、職業、申請者トノ續柄及不具廢疾ノ事實ヲ記載シ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

其ノ年五月一日以後ニ於テ第三種ノ所得ニ付納税義務アルニ至リタル者所得税法第十六條ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケムトスルトキハ所得金額ノ決定前其ノ所得ノ申告ト同時ニ前項ノ申請書ヲ提出スヘシ

所得税法第十六條第二項ノ場合ニ於テハ前二項ノ申請書ハ所得ヲ有スル者ノ一人ヨリ之ヲ提出スルヲ以テ足ル

第十一條ノ二中「前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日迄」ヲ「前年中」ニ改ム

(参照)

舊第十一條ノ二第一項

所得税法第十六條ノ規定ニ依リ第三種ノ所得ヨリ控除スヘキ保險料ハ前年四月一日ヨリ其ノ

年三月末日迄ニ拂込ミタル金額ニ依リテ計算シ所得税法第十四條乃至第十六條ノ規定ニ依リ算出シタル金額ヨリ之ヲ控除ス

第十一條ノ三 所得税法第十六條ノ三ノ規定ニ依ル控除ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

- 一 保險者ノ住所及名稱
 - 二 保險ノ種類
 - 三 保險金額
 - 四 保險金受取人ノ住所、氏名及保險契約者トノ續柄
 - 五 前年中ニ拂込ミタル保險料金額
- 其ノ年二月十六日以後ニ於テ第三種ノ所得ニ付納稅義務アルニ至リタル者所得税法第十六條ノ三ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケムトスルトキハ所得金額ノ決定前其ノ所得ノ申告ト同時ニ前項ノ申請書ヲ提出スヘシ

(参照)

舊第十一條ノ三 前條第一項ノ規定ニ依ル控除ヲ受ケムトスル者ハ所得税法第二十五條ノ申告ト同時ニ其ノ申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ但シ其ノ年五月一日以後ニ於テ第三種ノ所得ニ

付納稅義務アルニ至リタルトキハ所得金額ノ決定前其ノ所得ノ申告ト同時ニ之ヲ提出スヘシ

第十一條ノ四 稅務署長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依ル申請ヲ爲シタル者ニ對シ保險料領收證書其ノ他必要ナル書類ノ呈示又ハ提出ヲ命スルコトヲ得

(参照)

舊第十一條ノ四 前條ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 保證者ノ住所及名稱
- 二 保險ノ種類
- 三 保險期間
- 四 保險金額
- 五 保險金受取人ノ住所名民及保險契約者トノ續柄
- 六 前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日迄ニ拂込ミタル保險料金額

第十一條ノ五ヲ削ル

(参照)

舊第十一條ノ五 稅務署長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前二條ノ規定ニ依ル申請ヲ爲シタル者ニ對シ保險料領收證書其ノ他必要ナル書類ノ呈示又ハ提出ヲ命スルコトヲ得

第十二條中「郡組合、」ヲ削ル

(参照)

舊第十二條 左ニ掲クル公共團體ニハ所得稅法第十七條ノ規定ニ依リ所得稅ヲ課セス

- 一 府縣組合、郡組合、市町村組合、町村組合、市町村内ノ區及部、北海道地方費、市町村學校組合、町村學校組合、學區、水利組合、水利組合聯合、耕地整理組合、耕地整理組合聯合會、北海道土功組合、重要物產同業組合、重要物產同業組合聯合會、森林組合、酒造組合、酒造組合聯合會、水產組合、水產組合聯合會、外國領海水產組合、外國領海水組合聯合會、畜產組合、畜產組合聯合會、農會、商業會議所其ノ他此等ノ公共團體ニ準スヘキモノ

第十五條中「五月一日」ヲ「三月十六日」ニ改ム

(参照)

舊第十五條第一項

所得稅法第十九條ノ規定ニ依リ所得稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ同法第二十四條又ハ第二十五條ノ申告ト同時ニ其ノ旨所轄稅務署ニ申請スヘシ但シ其ノ年五月一日以後ニ於テ第三種ノ所得ニ付納稅義務アルニ至リタルトキハ所得金額ノ決定前其ノ所得ノ申告ト同時ニ之ヲ申請

スヘシ

第二十條 所得稅法第五十六條第一項ノ規定ニ依リ支拂調書ヲ提出スル義務アル者ハ左ノ期限ニ從

ヒ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

- 一 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニシテ前年三月一日ヨリ十二月末日迄ノ分ニ付テハ毎年一月末日限、其ノ年一月一日ヨリ二月末日迄ノ分ニ付テハ毎年三月十五日限
- 二 法人ノ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ配當金額又ハ分配金額ノ確定シタル日ヨリ三十日限但シ無記名式ノ株式ヲ有スル者ニ支拂ヒタル法人ノ利益又ハ利息ノ配當ニ付テハ毎年三月十五日限
- 三 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ニシテ前年一月一日ヨリ引續キ支給ヲ受クル者ノ分ニ付テハ毎年一月末日限、其ノ他ノ者ノ分ニ付テハ毎年三月十五日限

(参照)

舊第二十條 所得稅法第五十六條第一項ノ規定ニ依リ支拂調書ヲ提出スル義務アル者ハ左ノ期限

ニ從ヒ之ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

- 一 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退職料又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ毎年四月

末日限

一一四

- 二 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ支拂金額ノ確定シタル日ヨリ三十日限
- 三 法人ノ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ配當金額又ハ分配金額ノ確定シタル日ヨリ三十日限

無記名式株式ヲ有スル者ニ支拂ヒタル法人ノ利益又ハ利息ノ配當ニ付テハ毎年四月末日限

第二十一條 前條ノ支拂調書ニハ左ノ各號ノ規定ニ依リ支拂ヲ受ケル者ノ住所又ハ居所、氏名及各人別支拂金額ヲ記載スヘシ

- 一 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ支拂金額及支拂金額ノ確定シタル月日
- 二 法人ノ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ其ノ支拂金額、支拂金額ノ確定シタル月日及其ノ支拂ヲ受ケル者ノ拂込金額別株式數、出資金額、基金其ノ他支拂金額計算ノ基礎但シ無記名式ヲ有スル者ニ支拂ヒタル法人ノ利益又ハ利息ノ配當ニ付テハ前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日ニ至ル期間ノ支拂金額、支拂月日及其ノ支拂ヲ受ケタル者ノ拂込金額別株式數其ノ他支拂金額計算ノ基礎
- 三 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ニシテ前年一月一日ヨ

リ引續キ支給ヲ受ケル者ノ分ニ付テハ前年中ノ支拂金額及其ノ金額計算ノ基礎、其ノ他ノ者ノ分ニ付テハ其ノ年分ノ支拂豫算年額及其ノ金額計算ノ基礎

(参照)

舊第二十一條 前條ノ支拂調書ニハ左ノ各號ノ規定ニ依リ支拂ヲ受ケタル者ノ住所又ハ居所氏名及各人別支拂金額ヲ記載スヘス

- 一 俸給、給料、歳費、年金、恩給、退隱料又ハ此等ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ年分ノ支拂金額及其ノ金額計算ノ基礎但シ其ノ年一月一日以後調書提出ノ時迄ニ異動アリタルモノニ付テハ其ノ事實
 - 二 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ支拂金額及支拂金額ノ確定シタル月日
 - 三 法人ノ利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ニ付テハ其ノ支拂金額、支拂金額ノ確定シタル月日及其ノ支拂ヲ受ケル者ノ拂込金額別株式數、出資金額、基金其ノ他支拂金額計算ノ基礎
- 無記名式ノ株式ヲ有スル者ニ支拂ヒタル法人ノ利益又ハ利息ノ配當ニ付テハ前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間ノ支拂金額、支拂月日及其ノ支拂ヲ受ケタル者ノ拂込金額別株式數其ノ他支拂金額計算ノ基礎

一一五

第二十二條 第二十條第三號ノ規定ニ依リ其ノ年一月末日迄ニ提出シタル支拂調書ニ記載セラレタル者ニシテ其ノ支給ヲ受ケサルニ至リタルモノ又ハ住所氏名ニ異動ヲ生シタルモノニ付テハ三月十五日迄ニ異動調書ヲ提出スヘシ

(参照)

舊第二十二條 第二十條第一號ノ規定ニ依リ支拂調書ヲ提出シタル後六月末日迄ニ其ノ記載事項ニ付異動アリタルトキハ七月十日迄ニ異動調書ヲ提出スヘシ

第二十二條ノ二中「四月末日」ヲ「三月十五日」ニ改ム

(参照)

舊第二十二條ノ二 信託ノ受託者ハ左ノ期限ニ稅ヒ各信託ノ計算書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ但シ貸付信託ニシテ受益者個人ナルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

- 一 信託會社ニ在リテハ每事業年度終了後二十日限
- 二 信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ毎年四月末日限

第二十二條ノ三中「三月末日ニ於ケル」ヲ「二月末日ニ於ケル」ニシテ前年四月一日ヨリ其ノ年三月

末日ニ至ル」ヲ「前年三月一日ヨリ其ノ年二月末日ニ至ル」ニ改ム

(参照)

舊第二十二條ノ三 前條ノ計算書ニハ各信託ニ付左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 委託者及受益者ノ住所及氏名
- 二 信託行爲ノ時及信託會社ニ在リテハ各事業年度末、信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ三月末日ニ於ケル信託財産ノ種類及現在額並信託會社ニ在リテハ各事業年度中、信託會社ニ非サル受託者ニ在リテハ前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間中ニ於ケル信託財産ノ異動及信託ニ關スル收入支出
- 三 前各號ニ掲クルモノノ外信託行爲ノ内容ニ關スル事項

第二十五條中「五人」ヲ「七人」ニ改ム

(参照)

舊第二十五條 調査委員ノ定數ハ五人トス但シ特別ノ事由アリト認ムルトキハ大藏大臣ハ之ヲ増減スルコトヲ得

第三十四條中「所得稅ヲ納メタル者ノ數」ヲ「所得稅ヲ納メタル者及所得稅ヲ納メスシテ個人ノ營業ニ付營業收益稅ヲ納メタル者ノ合計數」ニ改ム

(参照)

舊第三十四條 所得稅調査委員會ノ開會日數ハ各所得稅調査委員會ノ區域内ニ於ケル前年第三種

ノ所得ニ付所得税ヲ納メタル者ノ數ニ從ヒ左ノ如ク之ヲ定ム

五千人以上ナルトキ

三十日以内

三千人以上ナルトキ

二十五日以内

千人上内ナルトキ

二十日以内

五百人以上ナルトキ

十五日以内

五百人未満ナルトキ

十日以内

第三十七條 稅務署長所得稅法第二十六條、第五十一條、第五十二條若ハ第七十四條第二項ノ規定

ニ依リ所得金額ヲ決定シタルトキ又ハ所得稅法第二十一條ノ二ノ規定ニ依リ稅額ヲ加算シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

(參照)

舊第三十七條 稅務署長所得稅法第二十六條、第五十一條、第五十二條又ハ第七十四條第二項ノ

規定ニ依リ所得金額ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

所得稅法第七十三條ノ二又ハ第七十三條ノ三ノ規定ヲ適用シタル場合ニ於テハ其ノ旨前項ノ

通知書ニ附記スヘシ

第三十九條ノ二ヲ削ル

(參照)

舊第三十九條ノ二 稅務署長所得稅法第七十三條ノ二又ハ第七十三條ノ三ノ規定ヲ適用スルノ必

要アリト認ムルトキハ所得稅法第七十三條ノ四ノ決定ヲ求ムル爲事由ヲ具シ稅務監督局長ニ申

出ツヘシ

第四十九條中「又ハ稅務監督局ノ管轄區域ニ異動アリタルトキ」ヲ削ル

(參照)

舊第四十九條 審査委員及補闕員ハ稅務監督局所轄内ニ於ケル調査委員全部ノ改選アリタルトキ

又ハ稅務監督局ノ管轄區域ニ異動アリタルトキ之ヲ改選ス

第五十九條中「所得金額」ヲ「所得金額又ハ加算稅額」ニ改ム

(參照)

舊第五十九條 稅務監督局長所得稅法第六十一條ノ規定ニ依リ所得金額ヲ決定シタルトキハ之ヲ

納稅義務者ニ通知スヘシ

第五十九條ノ二ヲ削ル

(參照)

舊第五十九條ノ二 稅務監督局長所得稅法第七十一條ノ四ノ決定ヲ爲シタルトキハ之ヲ稅務署長

ニ通知スヘシ

一一〇

第六十一條中「收入豫算年額四分の一」ヲ「所得額二分の一」ニ改ム
(參照)

舊第六十一條 所得税法第六十四條第一項ノ請求アリタル場合ニ於テ其ノ請求カ手續ニ違背シタルモノナルトキ又ハ稅務署長ニ於テ收入豫算年額四分の一以上ノ減損ナシト認メタルトキハ之ヲ却下スヘシ

附 則

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三種ノ所得ニ付テハ大正十五年分所得稅ヨリ本令ヲ適用ス但シ第十五條、第二十條、第二十二條ノ二ノ改正規定ハ大正十六年分所得稅ヨリ之ヲ適用ス

大正十五年ニ限り第十條及第十一條ノ三ノ改正規定中三月十六日トアルハ五月一日、第二十一條ノ改正規定中前年三月一日トアルハ前年四月一日トス

大正十六年ニ限り第三十四條ノ改正規定中營業收益稅トアルハ營業稅トス

資本利子稅法施行規則(大正十五年三月勅令第三十一號)

第一條 資本利子稅法第六條第二項ノ規定ニ依リ貸付信託ノ利益ニ對スル資本利子稅額ヨリ控除スヘキ資本利子稅ハ信託會社ニ於テ貸付信託ノ利益ニ對スル資本利子稅徵收ノ際之ヲ控除スヘシ

第二條 稅務署長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ依ル控除ヲ爲シタル信託會社ニ對シ其ノ計算ヲ證明スヘキ書類又ハ帳簿ノ呈示又ハ提出ヲ命スルコトヲ得

第三條 乙種ノ資本利子ニ付納稅義務アル者ハ資本利子ノ金額及算出ノ基礎ヲ詳記シ所轄稅務署ニ申告スヘシ

前項ノ申告ハ所得税法ニ依ル所得ノ申告書ニ附記シテ之ヲ爲スヘシ

第四條 稅務署長資本利子稅法第八條、第十條、又ハ第十九條第二項ノ規定ニ依リ資本利子金額ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

第五條 資本利子稅法第十二條第一項ノ審査ノ請求ヲ爲サムトスル者ハ事由ヲ具シ證據書類ヲ添ヘ資本利子金額ノ決定ヲ爲シタル稅務署長ヲ經由シ稅務監督局長ニ申出ツヘシ

第六條 稅務監督局長資本利子稅法第十三條ノ規定ニ依リ資本利子金額ヲ決定シタルトキハ之ヲ納稅義務者ニ通知スヘシ

一一一

第七條 資本利子税法第五條第一號ノ規定ニ依リ資本利子税ヲ課セラレサル者無記名ノ公債、社債
又ハ産業債券ヲ取得シ、讓渡シ又ハ喪失シタルトキハ其ノ名稱、額面金額、記號及番號ヲ利子支
拂ノ取扱所ニ通知スヘシ但シ所得税法施行規則第六十四條ノ規定ニ依リ通知ヲ爲シタルトキハ之
ヲ省略スルコトヲ得

第八條 甲種ノ資本利子ニ付其ノ金額ノ支拂者資本利子税ヲ徵收シタルトキハ翌月十日迄ニ拂込書
及計算書ヲ添ヘ之ヲ最寄ノ日本銀行ノ本店、支店又ハ代理店ニ拂込ムヘシ

附 則

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

酒造税法施行規則(大正十五年三月)中改正令條文

勅令第三十二號

第四十三條ノ三 酒造税法第三十五條ノ三第一項ニ依リ稅務署長ハ酒造組合ニ依リ設立シタル酒造
組合ニ對シ徵稅上必要ナル設備ヲ爲シ又ハ徵收事務ノ補助ヲ爲スヘキコトヲ命スルコトヲ得
前項ノ酒造組合ニ對シテハ毎酒造年度間ニ於テ所屬組合員ノ製造酒類中造石數ヲ査定シタル酒類
ノ査定石數(滓引減量又ハ貯藏減量ヲ控除シタルモノ)十石ニ付一圓ノ割合ヲ以テ計算シタル金
額ノ交付金ヲ交付ス此ノ場合ニ於テ十石未滿ノ端數アルトキハ之ヲ十石トシテ計算ス

(備考) 舊ナシ

第四十三條ノ四 前條ノ酒造組合前條第一項ノ命令ニ違反シタルトキハ交付金ノ全部又ハ一部ヲ交
付セサルコトヲ得

(備考) 舊ナシ

第四十三條ノ五 沖繩縣ニ於テ製造シタル酒類ヲ帝國內ノ地方へ移出スルハ那覇港ニ由ルヘシ
前項ノ場合ニ於テハ樺太酒類出港税法施行規則第二條乃至第四條ヲ準用ス但シ同規定中樺太支廳
トアルハ稅務署トシ樺太廳長官トアル大藏大臣トス

(備考) 舊ナシ

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正十四酒造年度ニ限り第四十三條ノ三ノ改正規定中毎酒造年度トアルハ大正十五年四月一日ヨリ
同年九月三十日迄ノ期間トス

清涼飲料税法施行規則(大正十五年三月勅令第三十三號)

- 第一條 清涼飲料ヲ製造セムトスル者ハ製造場及製造スヘキ種類ヲ定メ其ノ住所及氏名又ハ名稱ヲ記載シタル免許申請書ヲ製造場所轄稅務署ニ提出スヘシ
- 第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ稅務署長ハ清涼飲料製造ノ免許ヲ與ヘサルコトヲ得
- 一 著シク交通不便ナル地ニ製造場ヲ設ケムトスルトキ
 - 二 清涼飲料税法第十九條ノ規定ニ依リ免許ヲ取消サレタル者其ノ他稅務署長ニ於テ免許ヲ與フルニ不適當ト認メタル者カ免許ヲ申請シタルトキ
- 第三條 清涼飲料ノ製造場ハ其ノ敷地ノ連続スルト否トヲ問ハス一製造場ト認ムヘキモノヲ謂フ
- 第四條 清涼飲料製造ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ製造場毎ニ地所建物ノ圖面、製造用器械ノ目錄及清涼飲料及清涼飲料製造方法書ヲ調製シ事業著手前所轄稅務署ニ提出スヘシ
- 前項ノ圖面又ハ目錄ニ記載シタル事項ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度申告スヘシ製造方法ヲ變更シ又ハ製造者ノ住所、氏名若ハ名稱ニ異動ヲ生シタルトキ亦同シ
- 第五條 清涼飲料ノ製造者カ製造ニ著手セムトスルトキ、一月以上製造休止セムトスルトキ又ハ製造休止後更ニ製造ニ著手セムトスルトキハ其ノ時期ヲ定メ豫メ所轄稅務署ニ申告スヘシ其ノ申告

シタル事項ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第六條 清涼飲料ノ製造者ハ毎年二月中ニ其ノ年三月一日ヨリ翌年二月末日迄ノ期間ニ於テ製造スル清涼飲料ニ付第一種及第二種ニ在リテハ製造見込石數、第三種ニ在リテハ炭酸瓦斯使用見込數量ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

前項ノ見込石數又ハ見込數量ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ都度直ニ所轄稅務署ニ申告スヘシ

第七條 清涼飲料ノ製造者死亡又ハ隱居シタルトキハ相續人ハ其ノ旨ヲ直ニ所轄稅務署ニ申告シ製造免許ノ承繼ヲ爲スコトヲ得

前項ノ場合ヲ際クノ外清涼飲料ノ製造業ヲ承繼セムトスル者ハ製造者ト連署シタル製造承繼ノ申請書ヲ所轄稅務署ニ提出シ許可ヲ受クヘシ

第八條 清涼飲料ノ製造者製造場ヲ移轉セムトスルトキハ製造場ヲ定メテ移轉先ノ所轄稅務署ニ申請シ其ノ許可ヲ受クヘシ

第九條 清涼飲料ノ製造者製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許取消申請書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

第十條 清涼飲料稅法第六條ノ規定ニ依ル申告書ハ所轄稅務署ニ之ヲ提出スヘシ
清涼飲料ノ製造者前項ノ申告書ヲ提出セス又ハ稅務署長其ノ申告ヲ不相當ト認メタルトキハ稅務署長ハ其ノ課稅標準額ヲ決定スヘシ

第十一條 外國ニ輸出スル清涼飲料ニ付清涼飲料稅ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ製造場ヨリ之ヲ移出スル都度所轄稅務署ノ承認ヲ受クヘシ

第十二條 前條ノ清涼飲料ニ付輸出ノ證明ヲ爲サムトスルトキハ移出後六月以内ニ左ノ書類ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ但シ已ムコトヲ得サル事由ニ因リ第二號ノ書類ヲ提出スルコト能ハサルトキハ所轄稅務署ノ承認ヲ受ケタル場合ニ限り第一號ノ書類ノミヲ以テ證明ヲ爲スコトヲ得

一 輸出免狀又ハ之ニ代ルヘキ書類

二 外國輸入港稅關ノ輸入免狀又ハ外國ニ陸揚シタルコトヲ證スヘキ書類

第十三條 外國輸出ノ目的ヲ以テ製造場外ニ移出シタル清涼飲料ニシテ天災其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ亡失シタルトキハ製造者ハ其ノ事實ヲ製造場所轄稅務署ニ申告シテ其ノ承認ヲ受クヘシ

前項ノ場合ニ於テ亡失シタル場所が前項稅務署ノ管轄外ナルトキハ最寄稅務署ニ亡失ノ事實ヲ申告シテ其ノ承認ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ承認ヲ爲シタル稅務署ハ其ノ旨ヲ直ニ製造場所轄稅務署ニ通知スヘシ

第十四條 清涼飲料稅法第九條第一項但書ノ規定ニ依リ政府ノ承認ヲ受ケムトスル者ハ其ノ事由ヲ具シ製造場所轄稅務署ニ申請スヘシ

前項ノ場合ニ於テ清涼飲料カ前項稅務署ノ管轄外ニ在ルトキハ其ノ所在地所轄稅務署ニ之ヲ申請スヘシ但シ此ノ場合ニ於テハ其ノ所在地所轄稅務署ヨリ承認書ノ交付ヲ受ケ之ヲ製造場所轄稅務署ニ提出スルコトヲ要ス

前項ノ場合ニ於テ承認書ノ交付ヲ爲シタル稅務署ハ其ノ旨ヲ直ニ製造場所轄稅務署ニ通知スヘシ製造場所轄稅務署第一項ノ申請ニ因リ承認ヲ爲シ又ハ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ清涼飲料稅ヲ徵收スヘシ

第十五條 外國輸出ノ目的ヲ以テ製造場外ニ移出スル清涼飲料ニ付テハ稅務署長ハ清涼飲料ノ製造者ニ對シ清涼飲料稅額ニ相當スル擔保ヲ提供セシムルコトヲ得

第十六條 清涼飲料ノ製造者左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ稅務署長ハ清涼飲料ノ製造者ニ對シ第六條ノ期間ニ於ケル清涼飲料製造見込石數又ハ炭酸瓦斯使用見込數量ニ對スル稅額ノ四分ノ一ニ相當スル金額ノ擔保ヲ提供セシムルコトヲ得

- 一 清涼飲料稅法ヲ犯シテ處罰又ハ處分セラレタルトキ
- 二 清涼飲料稅ニ付滯納處分ヲ受ケタルトキ
- 三 清涼飲料稅ノ通脫ヲ圖ルノ行爲アリト認ムルトキ

第十七條 擔保物ノ種類ハ金錢又ハ國債ニ限ル

金錢又ハ無記名國債證券ヲ擔保トシテ提供スルトキハ之ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

登録國債ヲ擔保トシテ提供スルトキハ擔保ノ登録ヲ受ケ其ノ登録濟通知書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ乙種國債登錄簿ニ登録シタルモノニ在リテハ尙記名國債證券ヲ供託シ其ノ供託受領證ヲ提出スヘシ

擔保トシテ提供シタル國債ノ償却ヲ受ケルニ至リタルトキハ稅務署長ハ擔保提供者ヲシテ直ニ之ニ代ルヘキ擔保ヲ提供セシムヘシ

第十八條 擔保物ヲ提供シタル者清涼飲料稅ヲ納付スヘキ場合ニ於テ之ヲ納付セサルトキハ擔保物ヲ以テ税金ニ充ツ

前項ノ場合ニ於テ擔保物國債ナルトキハ之ヲ公賣ニ付シ順次ニ公賣ノ費用及税金ニ充ツ前二項ノ場合ニ於テ不足アルトキハ之ヲ追徴シ殘金アルトキハ之ヲ還付ス

第十九條 清涼飲料ノ製造者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

- 一 原料ノ種類及數量、他ヨリ引取リタル原料ニ在リテハ尙引取ノ日並其ノ引渡人ノ住所及氏名又ハ名稱
- 二 使用シタル原料ノ種類、數量及其ノ使用ノ日

- 三 製造シタル清涼飲料ノ種類、數量及製造ノ日
 - 四 移出シタル清涼飲料ノ種類、數量、價額及移出ノ日並其ノ引取人ノ住所及氏名又ハ名稱
小賣ノ場合ニ於テハ前項第四號ノ引取人ノ住所及氏名又ハ名稱ノ記載ヲ要セス
- 第二十條 清涼飲料ノ販賣者ハ少クトモ左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

- 一 引取リタル清涼師料ノ種類、數量、價額及引取ノ日並其ノ引渡人ノ住所及氏名又ハ名稱
- 二 販賣シタル清涼飲料ノ種類、數量、價額及販賣ノ日並其ノ買受人ノ住所及氏名又ハ名稱
小賣ノ場合ニ於テハ前項第二號ノ買受人ノ住所及氏名又ハ名稱ノ記載ヲ要セス

第二十一條 清涼飲料ノ製造者ハ左ニ掲クル場合ニ於テ收稅官吏カ必要ト認メテ承認ヲ受クヘキコトヲ命シタルトキハ其ノ承認ヲ受クヘシ

- 一 製造ニ著手セムトスルトキ
 - 二 原料ヲ清涼飲料ノ製造以外ニ使用セムトスルトキ
 - 三 製造場ト同一場所ニ於テ小賣販賣業ヲ兼營セムトスルトキ
 - 四 前各號ノ外收稅官吏カ指定シタル事項ヲ爲サムトスルトキ
- 第二十二條 第一條、第五條、第七條乃至第九條、第十九條及第二十條ノ規定ハ販賣ノ目的ヲ以テ炭酸瓦斯ヲ製造スル者又ハ炭酸瓦斯ヲ販賣スル者ニ付之ヲ準用ス但シ同規定中免許、免許取消又

ハ許可ノ申請ヲ要スル事項ニ付テハ申告書ヲ提出スルヲ以テ足ル

第二十三條 收稅官吏ハ清涼飲料又ハ炭酸瓦斯ノ製造者又ハ販賣者ノ營業ニ關シ職務上知得タル事項ヲ他ニ漏洩スルコトヲ得ス

附 則

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

清涼飲料稅法附則第二項ノ規定ニ依リ政府ニ申告セムトスル者ハ第一條ニ準シタル申告書ニ清涼飲料稅法施行前ヨリ引續キ清涼飲料ヲ製造スルコトノ事實ヲ具シ第四條第一項ノ書類ヲ添へ所轄稅務署ニ提出スヘシ

本令施行前ヨリ引續キ販賣ノ目的ヲ以テ炭酸瓦斯ヲ製造スル者又ハ炭酸瓦斯ヲ販賣スル者ハ本令施行後一月以内ニ第一條ニ準シタル申告書ヲ所轄稅務署ニ提出スヘシ

大正十五年ニ限り第六條ノ規定中二月中トアルハ四月中トス

骨牌税法施行規則(明治三十五年五月勅令第百五十四號) 中改令法條文

1311

第五條ヲ削リ第五條ノ二ヲ第五條トス

(参照)

舊第五條 免許料ハ毎年一月中ニ之ヲ納ムヘシ但シ新ニ免許ヲ受ケタル者ハ初年ニ限り免許ヲ受ケタル月中ニ之ヲ納ムヘシ

骨牌製造者ハ所轄稅務署ニ於テ相當ト認ムル擔保ヲ提供シテ六回以下ノ分納ヲ申請スルコトヲ得但シ遅クトモ其ノ年十二月ヲ過クルコトヲ得ス

骨牌製造者免許ノ取消ヲ受ケタルトキハ其ノ納付スヘキ免許料ヲ即納スヘシ

舊第五條ノ二 骨牌ノ包裹ニ貼用スヘキ印紙ハ收入印紙トス

附 則 (大正十五年三月勅令第三十六號)

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

織物消費税法施行規則(明治四十三年三月勅令第百八十五號) 中改正令條文

第二條第一項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ綿織物ニ付テハ組成原料(織物消費税法第一條ノ二第一項綿織物中綿ト綿以外ノ原料トヲ組成スルモノ又ハ本令第三十一條第十四號ノ原料ノミヲ以テ組成スル織物ニ付テハ組成原料及其ノ重量割合)ヲ併セ申告スヘシ

(参照)

舊第二條第一項 織物ヲ製造セムトスル者ハ製造場及製造スヘキ種類ヲ定メ其ノ製造場所轄稅務署ニ申告スヘシ

第三十一條 左ニ掲クル原料ノミヲ以テ組成スル織物ハ織物消費税法第一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ綿織物ト看做ス

- 一 英式番手二十八號ヲ超エサル絹紡絲
- 二 芭蕉絲
- 三 黃麻
- 四 葛

1313

- 五 藤
 - 六 椶
 - 七 楮
 - 八 鳳梨
 - 九 科
 - 十 竹
 - 十一 紙
 - 十二 襪
 - 十三 前各號ノ一種又ハ數種ト綿
 - 十四 前各號ノ一種又ハ數種ト全重量百分中五未滿ノ毛又ハ黃麻以外ノ麻
- (備考) 舊ナシ

附 則

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ヨリ引續キ綿織物ヲ製造スル者ハ本令施行後一月以内ニ組成原料(織物消費税法第一條ノ二第一項ノ綿織物中綿ト綿以外ノ原料トヲ以テ組成スルモノ又ハ本令第三十一條第十四號ノ原料

ノミヲ以テ組成スル織物ニ付テハ組成原料及其ノ重量割合)ヲ所轄稅務署ニ申告スヘシ

營業税法施行規則廢止ノ件(大正十五年三月勅令第三十號)

營業税法施行規則ハ之ヲ廢止ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

大正十五年分以前ノ營業稅ニ關シテハ仍舊令ニ依ル

通行税法施行規則廢止ノ件(大正十五年三月勅令第三十七號)

通行税法施行規則ハ之ヲ廢止ス

附 則

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前徵收シタル通行稅及徵收スヘカリシ通行稅ニ付テハ仍舊令ニ依ル

醬油稅則施行規則廢止ノ件(大正十五年三月
勅令第三十四號)

一五六

醬油稅則施行規則ハ之ヲ廢止ス

附 則

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前造石數ヲ査定シタル醬油及査定スヘカリシ醬油ニ付テハ仍舊令ニ依ル但シ本令施行後廢棄ニ屬シタル醬油ニ付テハ舊令第十四條、第十五條及第十七條ノ規定ヲ、外國ニ輸出スル醬油ニ付テハ舊令第十六條及第十七條ノ二ノ規定ヲ適用セス

(參照)

第十四條 醬油稅則第十一條ニ依リ造石稅ノ免除ヲ請ハムトスル者ハ其ノ事實ノ生シタルトキ直ニ稅務署長ニ申請スヘシ

第十五條 前條ノ申請ヲ受ケタルトキハ稅務署長ハ其ノ事實ヲ調査シ其ノ廢棄ヲ認ムルトキハ稅金ノ免除處分ヲ爲スヘシ

第十六條 外國ニ輸出シタル醬油ノ造石稅下戻ヲ請求セムトスル者ハ輸出港稅關ノ檢查濟證明書竝輸入港稅關ノ陸揚免狀若ハ其ノ他ノ證憑書類ヲ當初ノ輸出港稅關ニ提出スヘシ

假置場ニ於テ製造シタル醬油ヲ外國ニ輸出シタル者前項ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ前項ノ書類ノ外製造場所轄稅務署ノ納稅濟證明書及假置場所轄稅關ノ製造證明書ヲ提出スヘシ

第十七條 醬油ヲ製成シタル後其ノ諸味造石數ノ算出ヲ要スルトキハ所轄稅務署管内ニ於ケル前年中ノ製成醬油一石ニ對スル諸味石數ノ平均歩合ニ依ル

第十七條ノ二 輸出醬油ノ造合稅下戻ノ場合ニ於ケル諸味造石數ノ算出ニ付テハ全國ニ於ケル前年中ノ製成醬油一石ニ對スル諸味石數ノ平均歩合ニ依ル但シ假置場ニ於テ製造シタル醬油ニ付テハ其ノ製成醬油一石ニ對スル諸味石數ノ歩各ニ依ル

自家用醬油稅法施行規則廢止ノ件(大正十五年三月
勅令第五十四號)

自家用醬油稅法施行規則ハ之ヲ廢止ス

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

賣藥稅法施行規則廢止ノ件(大正十五年三月
勅令第三十五號)

賣藥稅法施行規則ハ之ヲ廢止ス

附 則

本令ハ大正十五年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
但シ本令施行前印紙ヲ貼用スヘカリシ賣藥若ハ賣藥類似品又ハ外國輸出ノ爲ニ賣藥稅ヲ免除シタル
賣藥若ハ賣藥類似品ニ付テハ仍舊令ニ依ル

大正十五年法律第十九號附則第三項ノ規定ニ依リ交付金ノ交付ヲ謂求セムトスル者ハ其ノ賣藥又ハ
類似品ノ品名、數量、定價及交付ヲ受クヘキ金額ヲ記載シタル申請書ニ其ノ賣藥又ハ賣藥類似品ヲ
添ヘ所轄稅務署ニ提出スヘシ

左ノ場合ニ於テハ交付金ヲ交付セス

- 一 交付ヲ受クヘキ金額カ一口五圓未滿ナルトキ
 - 二 賣藥若ハ賣藥類似品ノ裝置又ハ印紙ノ貼用カ不完全ナルトキ
 - 三 既貼印紙カ汚染又ハ毀傷セラレタルモノナルトキ
- 所轄稅務署ニ於テ交付金ノ交付ヲ爲スヘキモノト認メタルトキハ既貼印紙ヲ切斷シ又ハ之ニ消印シ

タル後其ノ賣藥又ハ賣藥類似品ヲ還付シ交付金交付ノ手續ヲ爲スヘシ

税制整理ニ依ル國稅收入増減一覽 (△は減)

區分	改正(十五年)		平年度	大正十五年豫算額	前年度豫算額	備考
	初年度	年度				
所得稅改正 個人所得稅改正 計	△二,八〇五,〇七 _四	△四,〇〇七,二五 _三	△四,〇〇七,二五 _三	一九五,〇七 _四	一九五,八五 _三	十七年度以降ヲ平年度トス 十六年度以降ヲ平年度トス
地價稅 二百圓未満租 免	△一〇,〇三,三四	△三,〇五,七 _三	△三,〇五,七 _三	六五,〇九 _一	七四,〇四,八 _六	十六年度以降ヲ平年度トス
營業稅廢止 營業收益稅新設	△五,一七 _一	△四,一七 _三	△四,一七 _三	五,四七 _六	五七,二八 _二	十八年度以降ヲ平年度トス 十六年度以降ハ營業收益稅トナル
資本利子稅	一三,五六,九 _七	一四,八八,五 _八	一四,八八,五 _八	一三,五六,九 _七	〇	十六年度以降ヲ平年度トス
相最低限引上 續稅率其他改正	△四七,〇〇	△六八,〇〇	△六八,〇〇			二十二年以降ヲ平年度トス 稅率引上等ハ年賦延納ニ屬 スルヲ以テ改正初年度ニ關 係ナシト看做ス
計	△四七,〇〇	△六八,〇〇	△六八,〇〇	一五,五九,四 _{三〇}	二二,七三,二 _{八五}	
通行稅	△一〇,六七,〇 _{六六}	△一,六三,三 _{六五}	△一,六三,三 _{六五}	九七〇,二 _{七九}	一一,六八,五 _{六〇}	十六年度以降ヲ平年度トス

差引計	煙草定價ノ引上	骨牌稅	賣藥稅	織物消費稅	清涼飲料稅	醬油稅	酒造稅		沖繩縣酒類出港稅
							麥酒稅	酒精及酒精含有飲料稅	
△三、九〇、〇〇五	二五、〇四、五三三	五八七、三	△一〇、一〇一、七三四	△三、五七、三六	三、七二、七〇	△六、〇三、二六三	二、一六、二六九	△	五、〇三、三〇八
△一、三七、四、三六三	三三、三三、〇六三	五八、四三三	△〇、一〇一、七三四	△二、五、三六、一五七	四、三八、七六一	△七、四、五、三九	二七、九〇、五、五、四	△	三三、八、九、七、六
	二五、三三、六四二			三、二九、九、九、六	三、七二、〇七〇	一、二五、〇、〇、六	五、五、一、四、五、一		二〇七、二、六、一、六、二
	三〇、二、六、二、五、八			五、六、七、四、四、二	〇	六、八、三、二、六、二	三二、〇、二、四		一、九、三、七、六、四
	十七年度以降ナ平年度トス	十五年度以降ナ平年度トス	十五年度以降ナ平年度トス	十六年度以降ナ平年度トス	十七年度以降ナ平年度トス	十六年度以降ナ平年度トス 但シ自家用ノカハ、十五年度トス	十八年度以降ナ平年度トス		十六年度以降ナ平年度トス

大正十五年四月十日印刷
同 年四月十五日發行

國稅、地方稅改正法解説
定價金貳圓七十錢

著者 藤澤 弘

發行者 東京市外巢鴨宮仲二二一〇番
日本租稅學會

代表者 藤澤 弘

印刷者 東京市小石川區戸崎町七二番
荒井東之助

不許複製

發行所 東京市外巢鴨宮仲二二一〇番 日本租稅學會
振替口座東京四三八六〇番
賣捌所 東京日本橋區數寄屋町一 大阪屋號書店
振替口座東京一三七五番

納 稅 參 考 書

吉成忠誠著	同	同	同	同	同	藤澤弘著
應用 自在	通俗		株式			國稅 地方稅
新稅法早わかり	納稅經濟	保全會と所得稅	配當金と所得稅	所得稅法義解	租稅の知識	改正法解説
送料 定價	送料 定價	送料 定價	送料 定價	送料 定價	送料 定價	送料 定價
・二二〇	・二二〇	・一八〇	・二〇〇	・二五〇	・二五〇	・二七〇

東京市外野鴨宮仲二一〇番
 日本租稅學會發行
 振替口座東京四三八〇番

終